

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月17日
【事業年度】	第34期(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)
【会社名】	株式会社ユニリタ
【英訳名】	UNIRITA Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 竹 藤 浩 樹
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目15番1号
【電話番号】	03 - 5463 - 6381(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部経理財務グループ 課長 荅 原 健
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目15番1号
【電話番号】	03 - 5463 - 6381(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部経理財務グループ 課長 荅 原 健
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	3,840,997	3,931,066	4,203,528	7,125,503	7,198,673
経常利益 (千円)	892,548	1,096,645	1,241,972	1,562,793	1,635,318
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	471,926	709,545	799,821	1,014,249	1,442,048
包括利益 (千円)	486,040	758,443	838,883	1,174,906	1,454,781
純資産額 (千円)	6,466,020	7,034,490	8,551,845	8,984,444	10,019,748
総資産額 (千円)	7,610,673	8,070,231	11,412,908	12,013,390	12,511,126
1株当たり純資産額 (円)	817.67	900.41	961.60	1,034.05	1,192.09
1株当たり当期純利益金額 (円)	59.67	90.60	102.37	132.42	171.99
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	85.0	87.2	64.5	65.8	80.1
自己資本利益率 (%)	7.5	10.5	11.1	13.6	16.1
株価収益率 (倍)	9.8	7.8	10.5	10.9	9.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	727,856	456,216	1,112,584	917,902	1,564,704
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	58,879	844,968	1,228,424	18,081	17,306
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	223,295	223,480	250,888	582,209	525,638
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,919,577	4,308,068	6,401,851	6,723,561	7,774,179
従業員数 (名)	220	227	415	411	379

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。
- 保守サービス料の一部の売上高については、従来、契約時に売上高に計上し将来の費用を引き当てる方法を採用していましたが、当連結会計年度より契約期間に応じて売上高に計上する方法に変更したため、前連結会計年度(第33期)については、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。なお、第32期以前に係る累積的影響額については、第33期の期首の純資産額に反映させております。
- 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。第30期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	3,471,040	3,747,526	3,975,896	4,092,274	5,977,469
経常利益 (千円)	943,596	1,054,740	1,304,199	1,386,014	1,527,820
当期純利益 (千円)	523,265	667,930	757,237	907,171	1,477,975
資本金 (千円)	1,330,000	1,330,000	1,330,000	1,330,000	1,330,000
発行済株式総数 (株)	4,250,000	4,250,000	4,250,000	8,500,000	8,500,000
純資産額 (千円)	6,556,116	7,046,700	7,591,207	7,609,367	9,829,416
総資産額 (千円)	7,609,703	8,048,815	8,780,457	9,239,838	11,919,698
1株当たり純資産額 (円)	829.06	891.12	959.99	995.98	1,169.44
1株当たり配当額 (円)	56.00	61.00	60.00	40.00	52.00
(うち1株当たり中間配当額)	(28.00)	(28.00)	(30.00)	(17.50)	(25.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	66.17	84.46	95.76	117.19	176.28
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	86.2	87.5	86.5	82.3	82.5
自己資本利益率 (%)	8.2	9.8	10.3	12.2	17.0
株価収益率 (倍)	8.9	8.3	11.2	12.3	9.2
配当性向 (%)	42.3	36.1	31.3	34.1	29.5
従業員数 (名)	162	181	179	198	310

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 保守サービス料の一部の売上高については、従来、契約時に売上高に計上し将来の費用を引き当てる方法を採用していましたが、当事業年度より契約期間に応じて売上高に計上する方法に変更したため、前事業年度(第33期)については、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

なお、第32期以前に係る累積的影響額については、第33期の期首の純資産額に反映させております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。第30期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額を算定しております。

5. 第33期の1株当たり配当額は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったため、中間配当額は株式分割を考慮した17円50銭(分割を考慮しない実際の配当額は35円00銭)として、期末配当額22円50銭と合わせて40円00銭と記載しております。なお、分割を考慮しない場合の年間配当額は80円00銭(中間配当額35円00銭、期末配当額45円00銭)となります。また、配当性向は、期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

2【沿革】

当社は、当社、株式会社ビジネスコンサルタント、株式会社リンクレア（旧社名ビーコンシステム株式会社）および株式会社ビーコン インフォメーション テクノロジー（旧社名株式会社ソフトウェア・エージー・オブ・ファーイースト）で構成される「ビーコングループ」に属しておりました。ビーコングループは、株式会社ビジネスコンサルタントが母体で、同社から独立した株式会社リンクレア、株式会社リンクレアから独立した株式会社ビーコン インフォメーション テクノロジーで形成されております。

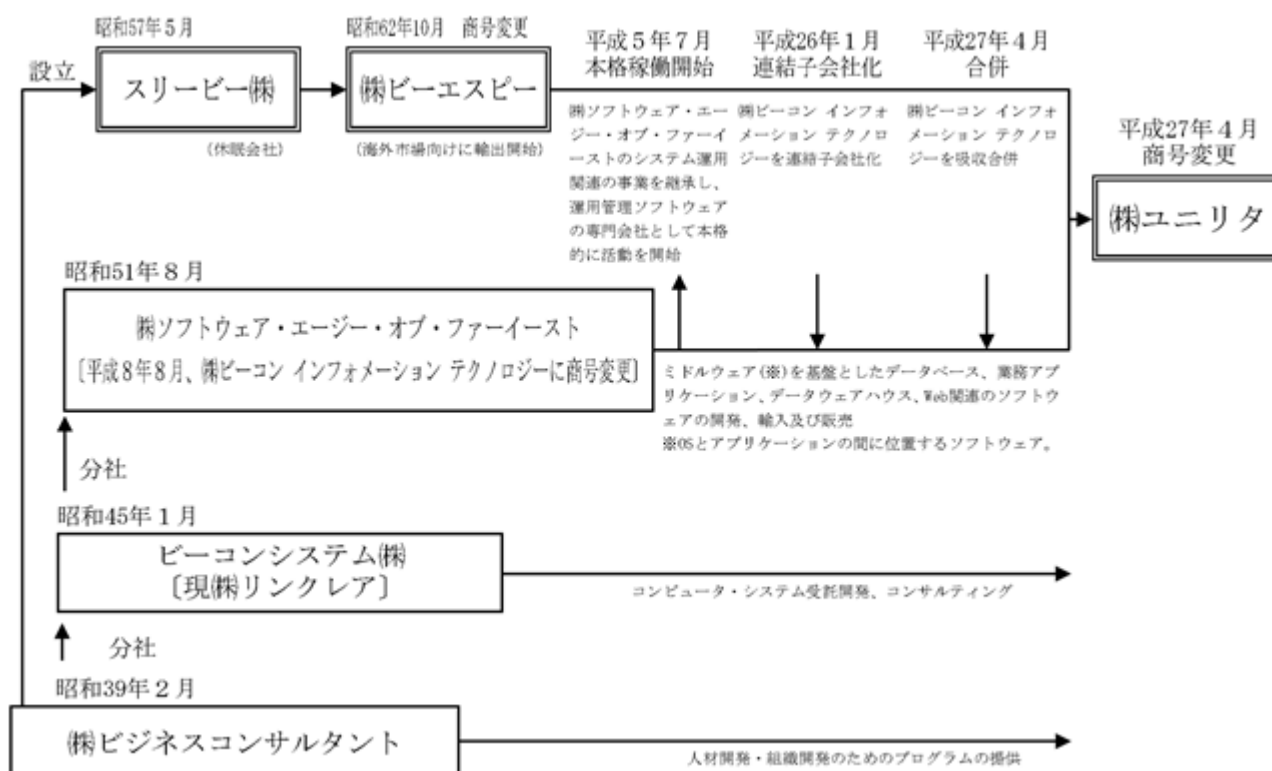
これらの各社は、相互に資本関係がありますが、取引、資金および人事の決定過程を通じて、他のビーコングループ各社からの影響は受けておりません。

当社は、昭和52年7月以後株式会社ソフトウェア・エージー・オブ・ファーイーストが国内で販売していた「A-AUTO」（コンピュータ・システムの複雑なジョブのスケジュールを自動化し、ITシステム運用管理の効率化を実現するツールである日本国産のソフトウェア・プロダクト）を米国市場で販売する目的で、昭和57年5月、東京都中央区に株式会社ビジネスコンサルタントの子会社（出資比率50.5%）としてスリービー株式会社の商号で設立されました。

昭和62年10月、スリービー株式会社の社名を「株式会社ビーエスピー」に変更し、「A-AUTO」を輸出するため事業を再開し、平成5年7月、当社は株式会社ソフトウェア・エージー・オブ・ファーイーストのITシステム運用関連の事業を継承し、コンピュータ・システム運用管理ソフトウェア・プロダクトの専門会社として本格的な活動を開始いたしました。

その後、平成26年1月に、当社は株式会社ビーコン インフォメーション テクノロジーを連結子会社化し、平成27年4月には当社が株式会社ビーコン インフォメーション テクノロジーを吸収合併し、株式会社ユニリタに商号変更しました。

当社およびビーコングループ各社の設立年表は以下のとおりであります。



年 月	沿 革
昭和57年 5月	東京都中央区において「A-AUTO」を米国市場で販売する目的でスリーピー株式会社（現、株式会社ユニリタ）を設立（資本金10百万円）
昭和62年10月	スリーピー株式会社を株式会社ビーエスピーへ商号変更
昭和63年12月	株式会社ソフトウェア・エージ・オブ・ファーイースト（平成8年8月、株式会社ビーコン インフォメーション テクノロジーに商号変更し、平成27年4月、当社と合併）と海外販売代理店契約締結
平成元年 9月	シンガポールにおいて、シンガポール\$ 12,500を出資（当社出資比率25.0%）して関連会社 BSP Singapore Pte.Ltd.を設立（平成16年12月解散）
平成 5年 7月	株式会社ソフトウェア・エージ・オブ・ファーイーストのITシステム運用関連の事業を継承し、本格的な活動を開始
平成 7年 4月	大阪市中央区に大阪事業所開設（平成25年5月同区博労町に移転）
平成 7年 8月	アメリカ合衆国ニューヨーク州において、US \$ 100,000を出資（当社出資比率50.0%）して、最新のマーケット情報の収集、および米国での販売拠点として、関連会社 BSP International Corp.を設立（平成21年3月解散）
平成 8年10月	名古屋市中村区に名古屋事業所開設（平成23年11月同市西区名駅に移転）
平成 9年 4月	札幌市厚別区に札幌事業所開設（平成22年4月閉鎖）
平成10年 1月	本社を東京都港区に移転（平成15年11月同区港南に移転）
平成11年 6月	ISO9001認証取得
平成12年10月	帳票管理ソフトウェア「BSP-RM」販売開始
平成13年 4月	ソリューション事業を本格的に展開するため、東京都港区において5,000万円を出資して、株式会社ビーエスピーソリューションズを設立
平成13年 7月	福岡市博多区に福岡事業所を開設
平成18年 3月	ジャスダック証券取引所（現、東京証券取引所JASDAQ市場（スタンダード））に株式上場（発行済株式総数4,250,000株）
平成18年10月	東京都港区において100万円を出資して、株式会社ビーエスピー・プリズムを設立（平成20年10月吸収合併）
平成20年 1月	中華人民共和国においてUS \$ 300,000を出資して、連結子会社 備実必（上海）軟件科技有限公司（略称、BSP上海）を設立
平成21年 5月	東京都品川区に新たな研究開発拠点としてBSP R&Dセンター開設
平成23年 3月	国内に次いで2番目の研究開発拠点として「BSP上海西安R&Dセンター」を開設
平成23年 4月	ITサービスマネジメントの新サービス「LMIS on cloud」販売開始
平成24年 8月	株式会社ビーコン インフォメーション テクノロジー（平成27年4月、吸収合併）との資本・業務提携関係を強化し、同社を持分法適用関連会社とする
平成25年 3月	ITシステムのインフラから各種運用管理機能までをサービス化して提供するクラウドサービス「Be.Cloud（ビークラウド）」を開始
平成25年10月	運用業務代行を行う「運用BPOサービス」を開始
平成26年 1月	株式会社ビーコン インフォメーション テクノロジーを連結子会社とする
平成26年 5月	ソフトウェア・エー・ジー株式会社とパートナー契約を締結
平成27年 1月	普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施し、発行済株式総数が8,500,000株に増加
平成27年 4月	株式会社ビーコン インフォメーション テクノロジーを吸収合併 株式会社ユニリタに商号変更

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ユニリタ）、子会社である株式会社ビーエスピーソリューションズ、備実必（上海）軟件科技有限公司（BSP上海）、株式会社アスペックス、株式会社ビーティス、株式会社データ総研、必科温信息技术（上海）有限公司（ビーコンIT上海）、株式会社ビーアイティ・サポートの8社で構成されています。なお、ビーコンIT上海はBSP上海を存続会社とする合併手続き中のため事業活動はBSP上海に統合しております。また、株式会社ビーアイティ・サポートは事業を休止しています。（平成28年3月期末現在）

当社グループのITサービス領域の主な事業分野は以下のとおりです。

（1）データ活用事業

ビーコンITの連結子会社化により新たに取得した事業であり、その後の合併により、当社本体において今後注力していく分野です。プロダクトは、データ処理の高速化や運用機能の連携、強化など、データ活用のためのソフトウェアの開発・販売を行っています。

ソリューションは、独自手法を基にしたデータ活用に関するコンサルティングを行っています。

（2）システム運用事業

プロダクトは、基幹業務システムの運用管理に関わるオープン系の製品を取り扱っています。運用自動化、帳票、ITサービスマネジメント（ITSM）の3つの領域における自社製品の開発・販売・サポートを行っています。また、需要が拡大しているクラウド領域において、当社プロダクト提供のためのクラウド基盤である「Be.Cloud」サービスも展開しています。

ソリューションは、ITサービス領域におけるソリューションサービスとして、システムの構築・運用のコンサルティング、人材育成サービス等を行っています。

アウトソーシングは、ITシステム運用に関する改善提案、システム構築・移行、サービスデスク構築などの支援を行います。

（3）メインフレーム事業

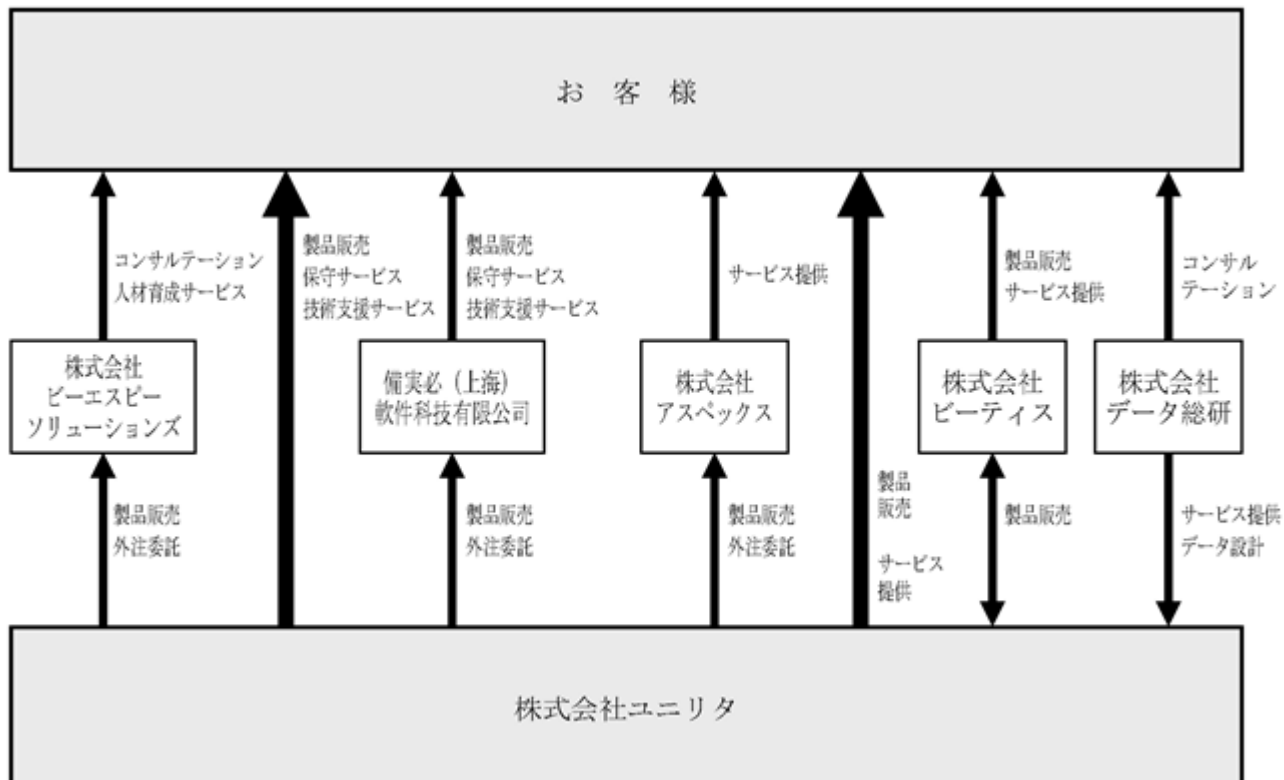
基幹業務システムの運用管理として、金融機関や大手企業を中心としたメインフレーム系の自社製品の販売・サポートを行っています。

（4）その他事業

ビーコンITの連結子会社化により新たに取得した事業です。事業継続対策の構築・運用・保守のサポートや人材派遣管理用のSaaSなどが含まれます。

以上に述べた当社グループの事業内容、および関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

<事業系統図>



(注1) 平成27年4月1日付で株式会社ビーエスピーと株式会社ビーコン インフォメーション テクノロジーは合併し、株式会社ユニリタとなりました。

(注2) 必科温信息技术(上海)有限公司(ビーコンIT上海)は備実必(上海)軟件科技有限公司(BSP上海)を存続会社とする合併手続き中のため事業活動はBSP上海に統合しております。

(注3) 株式会社ビーアイティ・サポートは事業を休止しています。

なお、関係会社各社の事業内容は、「4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱ピーエスピー ソリューションズ (注)1	東京都港区	150百万円	ITシステム運用全 般に関するコンサル テーション及び 人材育成サービス	100.0	-	コンサルテーションを 通じた当社製品の顧客 企業への紹介等 役員の兼任あり
㈱データ総研 (注)3	東京都中央区	90百万円	データベース設計 に関連したコンサル ティング	100.0	-	役員の兼任あり
㈱アスペックス (注)3	東京都港区	45百万円	A S P 事業の運営	100.0	-	役員の兼任あり
㈱ピーティス (注)3	東京都中央区	25百万円	ソフトウェアの開 発・販売	100.0	-	役員の兼任あり
備実必(上海)軟件 科技有限公司	中華人民共和 国 上海市	870千 米ドル	ソフトウェアの開 発・販売	100.0	-	中国における当社製品 の販売・サポート 当社各事業部からの製 品開発や保守一部請負 役員の兼任あり
その他2社	-	-	-	-	-	-

(注)1. 特定子会社であります。

2. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. ㈱データ総研、㈱アスペックス及び㈱ピーティスについては、平成27年9月に株式交換により完全子会社となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
データ活用事業	150
システム運用事業	161
メインフレーム事業	4
報告セグメント計	315
その他	64
合計	379

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
310	39.6	11.5	6,440

セグメントの名称	従業員数(名)
データ活用事業	121
システム運用事業	148
メインフレーム事業	4
報告セグメント計	273
その他	37
合計	310

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

3. 従業員数が前事業年度末に比べ112名増加したのは、平成27年4月1日を合併期日として、当社が連結子会社であった株式会社ピーコン インフォメーション テクノロジーを吸収合併したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで。以下、当期）におけるわが国経済は、インバウンド消費や原油安による企業収益や家計の購買力の下支えはあったものの、景気牽引役不在のなか停滞感の強い状況が続きました。

海外経済では、中国経済の減速懸念、原油安、米国経済の後退不安等の同時進行により減速感が強まりました。

わが国企業の収益環境は、良好さを持続してきましたが、景気の先行き不透明感から投資拡大にも限定的な傾向が続きました。

このような中、当社は、新生「ユニリタ」として、当期を初年度とする第2次中期経営計画のもと、グループを挙げて次なる成長に向けた事業構造変革への取り組みを開始しました。

第2次中期経営計画では、3つの基本方針として、「パッケージソフトウェアメーカーとしての製品開発力ならびにサービス力の強化」「お客様の経営課題解決に必要とされるITスキルの強化」「新・企業文化創り」を掲げ、構造変革実現に向け取り組んでいます。

当期は、合併初年度の重点施策として環境変化に備えるための事業体制整備や、変革のエンジン役となる新規、成長事業分野への人材資源シフトと投資を開始しました。

現在、新規、成長事業からの貢献は必ずしも計画通りとはなっておりませんが、お客様や社会のニーズに応える可能性を持った事業の芽も出始めました。そして、この人材資源シフト施策は、既存事業の収益構造をより筋肉質に変えることにもつながりました。

また、環境変化に対応するためには、企業自らも変わっていく必要があります。そのためには、組織内に常に適度な危機感があり、それを社員が共有化して働いている「平時の危機感」ともいべき風土の醸成が必要と考え、行動様式もトップダウン型から、ミドルアップ・ミドルダウン型へと変革させるための取り組みを始めました。

当社では、これまで基盤となっていた事業への固執は、成長の限界と衰退を意味するものと捉え、財務体質を活かした戦略的投資を積極的に推進していく考えです。

当期については、次のような取り組みを行ってきました。

<ソフトウェアメーカーとしての対応力強化>

1) 新製品、新サービスの市場投入

- ・クラウド利用の普及、データ活用ニーズに対応すべく、新製品として、複数のクラウドサービス間でのデータ受け渡しを高速化する「Waha!Transformer(ワハートランスフォーマー)最新バージョン」、社内外のクラウドやサーバに散在するデータを一括検索できる「MyQuery(マイクエリ)」、そして既存製品のバージョンアップ等、複数の製品とサービスを開発し提供しました。これらの製品は、お客様のクラウド活用やデータ活用ニーズに合致し、高い評価をいただきました。また、一部製品については、市場への投入時期の遅れがあったものの、その後、コンスタントな売上へとつながっています。

2) メーカー型営業体制作り

- ・「ユニリタ」発足により統合された営業体制をもとに、お客様層の拡大に向けた営業活動を推進するために「お客様・製品ポートフォリオ」を作成し、役割別の体制を敷きました。これは、横軸にお客様層を「既存のお客様と新規のお客様」の2つに分け、縦軸には製品サービス群を「既存ビジネスと新規ビジネス」の2つに分けて作成した4領域からなるポートフォリオに基づく市場アプローチです。これに基づき、既存ならびに新規のお客様への効果的な製品やサービスの提案、インサイドセールスとの機動的連携等の取組みを行ってきました。データ活用、システム運用ともに自社製品の販売は前期比伸長しましたが、新規のお客様開拓や新製品販売には課題を残しました。

<新規、成長領域への戦略的先行投資と事業化>

- ・IoT、ビッグデータ、クラウド、セキュリティ等の攻めのIT投資をキーワードとした取り組みを推進しました。
- ・新規、成長事業に2割の人材をシフトし、最新ITを活用したマーケットニーズの調査、ソリューションの開発を行ってきました。クラウドソリューションでは、スマートデバイスを使ったお客様の企業内SNSに、動画による双方向型コミュニケーションの仕組みを組み込み、多店舗展開を行うお客様向けに企業内Eラーニング・システムとして提供を開始しました。

また、バス事業活性化支援のためのソリューションでは、路線検索、走行位置検索からリアルタイム乗車状況把握へと、IoT型ソリューションとしての特性を活かした展開を図っています。

しかし、新規、成長事業全体としては、最新ITの活用とお客様ニーズとのギャップ、市場の成熟度合いの違い等により、期初に想定した成果を上げるまでには至りませんでした。

< 既存事業の競争力持続と成長 >

- ・マイナンバー、クラウド、凍結されていたシステムのマイグレーションによる再構築投資等をキーワードとした取り組みを推進しました。
- ・帳票製品を中心にお客様のダウンサイジングニーズに対してマイグレーションベンダーとの協働提案を推進し受注へとつなげました。
- ・当社の帳票関連の製品機能をクラウドサービスとして統合し、システム活用における所有から利用への流れに即応するための新サービスとして提供を開始しました。
- ・新規、成長事業分野に戦略的に2割の人材をシフトした結果、既存事業については8割の人材で前期を超える実績をあげることでできる体質を作り上げることができました。

これらの結果、当期の業績は、売上高71億98百万円（前期比1.0%増）、営業利益15億31百万円（同5.5%増）、経常利益16億35百万円（同4.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益14億42百万円（同42.2%増）となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

また、保守サービス料の一部の売上高については、従来、契約時に売上高に計上し将来の費用を引き当てる方法を採用していましたが、当連結会計年度より契約期間に応じて売上高に計上する方法に変更したため、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値で前年同期比較を行っております。（以下、「2 生産、受注及び販売の状況」及び「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」においても同じ。）

セグメントの業績は、次の通りです。

データ活用事業

当期のデータ活用事業の業績は、売上高22億54百万円（前期比3.7%減）、営業利益1億4百万円（同603.6%増）となりました。

製品売上は3億23百万円（同15.7%減）、技術支援サービス売上は9億45百万円（同8.1%増）、保守サービス売上は9億85百万円（同9.0%減）となりました。

（プロダクト）

お客様の間で事業拡大、営業力強化のための「攻めのIT投資」が積極化している中、当事業では、企業内に存在する複数のシステムのデータを活用するためのETLや蓄積された大量のデータを収集し、分析、可視化するためのBIといった領域の自社製品の販売に注力しました。これらの製品は、既存のお客様のクラウド活用、データ連携ニーズに合致し売上増加に貢献するとともに、新規のお客様からも共感をいただいています。また、製品群について戦略的な入れ替えを行った結果、売上は減少したものの、採算性は高まりました。

しかし、ビッグデータを活用する新規サービスであるインターネット不正検知ソリューションやIoTを活用したお客様の事業活性化向けソリューションの提案活動は、期待した成果に結びつきませんでした。

（ソリューション）

お客様におけるIT上流人材の育成やデータマネジメントに関してのニーズは高く、既存のお客様から複数の案件を受注することができました。また、当社のマーケティング手法のグループ内共有により、営業活動の成果が上がり始めました。

システム運用事業

当期のシステム運用事業の業績は、売上高22億32百万円（前期比14.8%増）、営業損失2億83百万円（前期は4億51百万円の損失）となりました。

製品売上は4億95百万円（前期比33.6%増）、技術支援サービス売上は10億80百万円（同13.8%増）、保守サービス売上は6億56百万円（同5.1%増）となりました。

(プロダクト)

自社開発型のパッケージソフトウェアメーカーとしての対応力強化の方針のもと、製品販売力強化のために、提案活動および案件立ち上げに注力しました。

運用自動化分野では、既存のお客様からのリピートオーダーや帳票分野におけるマイナンバー対応案件、お客様のダウンサイジングニーズに対応するソリューション提案をマイグレーションベンダーとの協働により受注しました。BPM分野においては、お客様企業の情報システム部門のビジネス貢献度を向上させるために、IT資産や保守運用のプロセスを可視化するニーズを捉えたソリューション提案を強化したことが奏功しました。

(ソリューション)

お客様において、ビジネス拡大や情報システム部門の変革ニーズは依然として高く、既存のお客様からの、業務改善コンサルティングや人材育成サービスの案件受注につながりました。しかし、新規のお客様開拓や会員制の運用支援サービスは低調に推移するなど課題が残りました。

(アウトソーシング)

当事業は、当社のベテラン技術者のノウハウを活かし、メインフレームでの運用からクラウドコンピューティング活用までをカバーする、運用代行の新しいストックビジネスを構築しようとするものです。既存のお客様からは常駐形態でのリピートオーダーを複数受注したものの、新しい事業モデルの確立には至りませんでした。

メインフレーム事業

当期のメインフレーム事業の業績は、売上高21億23百万円（前期比8.5%減）、営業利益16億26百万円（同10.2%減）となりました。

製品売上は4億51百万円（同21.1%減）、技術支援サービス売上は65百万円（同37.8%増）、保守サービス売上は16億7百万円（同5.5%減）となりました。

オープン化やダウンサイジング化の潮流を受け、前期比では売上は減少したものの、金融業界や生損保業界でのBCP対策としてのシステム増強案件やマイナンバー対応案件、カード業界のシステム更新案件を受注したことなどから、期初に計画した減少率を下回ることができました。

その他事業

当期のその他事業の業績は、売上高5億88百万円（前期比13.5%増）、営業利益84百万円（同7.1%増）となりました。

平成23年の東日本大震災以降、自然災害の脅威が強く認識されるなか、ITシステム停止の影響についても多方面に甚大な影響を与えることが強く認識されるようになり、お客様のシステム二重化環境構築のためのBCPサービスは好調に推移しました。さらに、バス関連事業においては、路線検索、運行位置情報検索に加え、観光用アプリの提供へとソリューションのラインナップを進め、北海道地域のバス事業者からの受注に結びついています。

また、製造業や物流業での人材派遣市場の需要拡大を受け、人材派遣各社のシステム投資が増加傾向となるなか、SaaS型勤怠管理サービスでは、製品機能強化と販売に取り組み、業績は堅調に推移しました。

(脚注)

IoT（インターネット・オブ・シングス）

コンピュータなどの情報・通信機器だけでなく、世の中に存在するさまざまなものに通信機能を持たせ、インターネットに接続し相互に通信することにより自動認識や自動制御、遠隔計測等を行うこと。

ETL（エクストラクト・トランスフォーム・ロード）

企業の基幹システムなどに蓄積されたデータを抽出（extract）し、データウェアハウスなどで利用しやすい形に加工（transform）し、対象となるデータベースに書き出す（load）こと。また、これら一連の処理を支援するソフトウェア。

BI（ビジネス・インテリジェンス）

企業に蓄積された大量なデータを収集して分析し、その結果を可視化する仕組み。BIを導入することで専門家でないユーザーでも手軽に情報や分析結果を活用できるという特徴がある。

BPM（ビジネス・プロセス・マネジメント）

企業の全社的な業務の流れ（ビジネスプロセス）を把握・分析し、情報システムを用いて継続的に管理・改善・最適化していくこと。

BCP（ビジネス・コンティニュイティ・プラン）

災害や不祥事などの緊急事態が発生した際、特定の重要な事業（業務）を中断しないこと、または万一活動が中断した場合でも事業の中断によるロスを最小化するために策定される計画。

（2）キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下、資金）は前期末と比較して10億50百万円増加（前期比226.6%増）し、77億74百万円となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は15億64百万円（前期比70.5%増）となりました。主な資金増加要因は、税金等調整前当期純利益の計上16億74百万円（同17.5%増）及び売上債権の減少額4億7百万円（前期は2億11百万円の増加）であり、主な資金減少要因は法人税等の支払額5億15百万円（同14.2%減）です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の増加は17百万円（前期は18百万円の減少）となりました。主な資金増加要因は、投資有価証券の売却による収入90百万円であり、主な資金減少要因は無形固定資産の取得による支出94百万円（前期比5.2%減）です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は5億25百万円（前期比9.7%減）となりました。支出の主な内容は、配当金の支払額3億82百万円（同55.6%増）、長期借入金の返済による支出56百万円（同44.0%減）及び社債の償還による支出50百万円（同50.0%減）です。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
データ活用事業(千円)	916,294	102.5
システム運用事業(千円)	1,084,350	113.6
メインフレーム事業(千円)	65,117	137.8
報告セグメント計(千円)	2,065,762	109.0
その他事業(千円)	139,154	144.9
合計(千円)	2,204,916	110.7

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
データ活用事業(千円)	344,365	84.0
システム運用事業(千円)	86,922	118.9
メインフレーム事業(千円)	4,165	47.2
報告セグメント計(千円)	435,453	88.5
その他事業(千円)	120,984	271.9
合計(千円)	556,437	103.7

- (注) 1. 金額は、仕入価格によっております。
2. 仕入高は主にロイヤリティであります。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
データ活用事業	870,497	94.2	16,852	18.4
システム運用事業	1,074,232	113.1	123,686	95.1
メインフレーム事業	73,377	210.2	8,310	16,620.0
報告セグメント計	2,018,107	105.7	148,849	67.1
その他事業	139,154	148.5		
合計	2,157,261	107.7	148,849	67.1

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
データ活用事業(千円)	2,254,627	96.3
システム運用事業(千円)	2,232,257	114.8
メインフレーム事業(千円)	2,123,458	91.5
報告セグメント計(千円)	6,610,344	100.0
その他事業(千円)	588,329	113.5
合計(千円)	7,198,673	101.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの対処すべき課題と対処方針等

IT活用がビジネスの競争優位性を決める大きな要因となっている現在、技術革新の波は、すべての企業がITを容易に駆使することができる環境を作り、競合関係は異業種間の垣根をも取り去るような時代となっています。

このような中、当社グループの主要なお客様である企業の情報システム部門には、事業の全体最適のためにIT予算を最大活用するだけでなく、事業価値向上につなげるための積極的な関わり方がますます求められています。

当社は、日本に数少ない独立系の自社開発のパッケージソフトウェアメーカーとして、データ活用とシステム運用を通じ、これまでシステムの運用、保守といった「守りのIT」を担当していた情報システム部門に、戦略立案や新しい技術を活かした事業拡大のための「攻めのIT」を担う役割への変革を支援していこうと考えます。

そして、「第2次中期経営計画」では、以下の3点から計画を推進し、お客様からの共感を積み上げ期待にお応えしてまいります。なお、最終年度となる平成29年度業績目標については、今後、環境変化を見極めながら、グループ連結売上高100億円、経常利益24億円を目指します。

1. 「メーカーとしての製品開発力の強化」

事業構造面では、「市場拡大製品群」と「独自のSaaS製品群をはじめとする新規ビジネス」を構造変革のための成長ドライバーとして設定し、既存事業である「生産性向上製品群」は、事業全体の成長を支える収益基盤としていきます。

市場拡大製品群の年間売上成長率は10%～50%を見込み、生産性向上製品群は成熟領域のため5%以下の低成長としています。これらの製品開発投資には、売上高の5%～10%を充てる計画です。

また、事業構造変化に迅速に対応していくために、自社の経営資源だけではなく、事業提携やM&Aを積極的に活用していきます。

2. 「IT技術の入れ替え」

環境変化によりお客様の経営課題が常に変化するなか、当社グループが真のビジネスパートナーとなるためには、経営課題解決に必要とされる最新ITを自社内に取り込んでいく必要があります。

当社では、そのために必要なITスキルを、「ソーシャル」「モバイル」「ビッグデータアナリティクス」「クラウド」「ネットワーク」「セキュリティ」に関わる技術、それにお客様固有の業務知識と考えています。これらの新技術を、既存技術者が習得することにより、新旧双方のIT技術に対応できる技術者を有するという強みを持った企業体の構築を目指します。

3. 「グループ会社戦略」

環境変化やお客様のニーズに迅速に対応するためには、小さな組織により成長のスピードを加速させることが効果的と考えます。そのために、社内インキュベーションの仕組みによる新規事業創出や、成長を加速させる元気な子会社の立ち上げを行うとともに、実践による経営力を身につけた人材育成を併せて推進していきます。

なお、コーポレート・ガバナンスについては、次のように考えます。

当社グループは、「しなやかなITで世界中の働く人を豊かにする」というビジョンを掲げ、「ユニークな発想」と「利他の精神」をもって社会の発展とお客様の価値創造のための事業に取り組んでいきます。

当社グループでは、事業を通じ持続的な成長と中長期的な企業価値向上を図っていくためには、実効的なコーポレート・ガバナンスを実現することが重要であると考えています。

当社では、取締役会の合議機能、監査役会の監視機能および社内組織・業務分掌による牽制機能などを有効に発揮させるコーポレート・ガバナンス体制を構築・運用しています。さらに、取締役9名のうち2名を社外取締役とし、監査役会3名のうち3名全員を社外監査役とすることにより、より独立した立場からの経営に対する監督および監視機能の強化を図ってまいります。

当社グループは、これらの取り組みの成果として提供される製品やサービスが、お客様からご評価をいただき、それが共感に結び付き、そして、その積み重ねが当社グループの企業価値の向上となるよう、事業を推進してまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容およびその実現に資する取組み

当社グループは、データ活用、ITシステム運用分野において高い技術力とそれを支える人材、さらにはお客様との安定した取引関係によって着実に業容を拡大しております。

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、経営の基本理念、企業価値の源泉、多様なステークホルダーとの信頼関係を理解し、当社の企業価値ならびに株主共同の利益を中長期的に確保・向上させる者でなければならないと考えております。

従いまして、企業価値ならびに株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付行為の提案またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として適切ではないと考えております。

このような考えのもと、当社は、平成18年6月22日付で「当社株式にかかる買収提案への対応方針」（買収防衛策）を導入し、数次の更新を経ております。現在の買収防衛策は、平成26年6月18日開催の第32期定時株主総会において承認され、その有効期間は平成28年6月16日開催の第34期定時株主総会終結の時までとなります。

当社は、買収防衛策に関する議論の進展など近年のわが国の資本市場と法的・経済的環境を検討した結果、株主の皆様が適切な判断のための必要かつ十分な情報と時間を確保すること、大規模買付者との交渉の機会を確保すること等を通じて、当社グループの企業価値の向上ならびに株主共同の利益に反する大量買付けを抑止し、不適切な者によって当社グループの財務および事業の方針の決定が支配されることを防止することを目的とし、現行プランの重要性に変わるところはないと判断し、平成28年6月16日開催の第34期定時株主総会において、継続後の対応方針を「当社株式にかかる大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）」（以下「本プラン」といいます。）として、さらに2年間の継続が承認されました。

不適切な者によって支配されることを防止するための取組み

本プランでは、議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株式の買付を行おうとする者（以下「大規模買付者」といいます。）に対し、大規模買付行為を開始または実行する前に、当社取締役会に対して本プランに従う旨の「買収意向表明書」の提出および「必要情報リスト」の提供を求めています。また、大規模買付者が本必要情報の提供を完了した後、取締役会が当該大規模買付行為の評価検討を行う期間（60日間または90日間）を設けております。

大規模買付者が本プランに定める手続きを遵守しない場合、または当社の企業価値ならびに株主共同の利益を著しく毀損すると合理的に判断される場合には、新株予約権の無償割当て等、会社法その他の法律および当社定款が認める対抗措置を発動いたします。

なお、当社取締役会の恣意に基づく対抗措置の発動を防止するために、3名以上の委員からなる企業価値検討委員会を設置し、対抗措置の発動等に関して企業価値検討委員会の勧告に従うこととしております。

また、当社取締役会は、企業価値検討委員会が、対抗措置の発動につき株主総会の決議を経ることが相当であると判断し、企業価値検討委員会から具体的対抗措置の発動に係る株主総会の招集を勧告された場合には、速やかに株主総会を招集します。株主総会が開催された場合、当社取締役会は当該株主総会の決議に従うものとし、株主総会が対抗措置の発動を否決する決議をした場合には、対抗措置は発動しません。

本プランでは、以上のような取組みにより、株主の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報と時間を確保するとともに、大規模買付者との交渉の機会を確保すること等を通じて、当社の企業価値の向上ならびに株主共同の利益に反する大量買付けを抑止し、上記基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止することを目的としております。

上記の取組みに関する当社取締役会の判断および理由

当社取締役会は、以下の理由から、本プランが基本方針に沿うものであり、当社の株主の共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

ア．経済産業省および法務省が発表した買収防衛策に関する指針の要件を完全に充足していること。

イ．企業価値および株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって導入されていること。

ウ．定時株主総会において出席株主の過半数の賛成をもって承認可決されなかった場合は廃止されることに加え、対抗措置の発動に関して株主総会が開催された場合、当社取締役会は当該株主総会の決議に従うものとされていること等、株主意思を重視するものであること。

エ．企業価値検討委員会を設置するなど、独立性の高い社外者の判断を重視していること。

オ．あらかじめ定められた合理的な客観的発動要件が充足されなければ対抗措置が発動されないよう設定されていること。

カ．デッドハンド型およびスローハンド型買収防衛策ではないこと。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性のある主な事項を記載しています。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項であっても投資判断に影響を及ぼす可能性があると考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から記載しています。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生防止および発生した場合の適切な対処に努めてまいります。

なお、本項においては将来に関する事項が含まれておりますが、これらは有価証券報告書提出日（平成28年6月17日）現在において当社グループが判断したものです。

(1) 特定領域向け製品ならびに仕入先との代理店契約について

当社グループは、お客様の高度なデータ活用を担う製品やサービスならびに運用自動化、帳票など特定領域向け製品の開発販売を行っていますが、競合大手ハードウェアメーカーの中にはシステム稼働やパフォーマンス管理、ネットワーク管理、セキュリティ管理等を含めた総合的な製品を提供している企業もあります。それらの主要なハードウェアメーカーが、当該マーケットでの囲い込みを狙い、他のソフトウェアを排除したり、当社製品の機能に似た無償のオープンソースソフトを提供したりした場合、製品売上および製品の使用権の許諾料（ライセンス料）収益が極端に減少し、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、主な仕入先と「代理店契約」を締結しています。これらの契約は、独占・非独占に係わらず、仕入先側の通告により、契約期間の満了により終了することがあります。仕入先毎に、終了条件の有無、事前通告の要不要、その期間・手段、等に相違があり、当社グループがその対抗策・代替手段を検討する期間にも相違が出ることが考えられるため、当社グループの業績に一定の影響が及ぶ可能性があります。

(2) IT市場の環境変化

企業の統廃合、IT技術革新等

当期の連結売上高の約30%を占めるメインフレーム事業に係る製品は、当社のお客様の基幹業務システムに多く組み込まれております。そのためにオペレーティングシステム（OS）の変更等に伴う改訂や改良等の保守サービスが重要であるため、期間使用料を含む保守サービス料はプロダクト販売に比べて安定的な収益源になっております。

しかしながら、企業の統廃合、IT技術革新、ダウンサイジング化やオープン化の進展等により従来のメインフレームコンピュータが使用されなくなったり、当社グループが適時に適切な製品の改訂版や改良版の提供ができず、保守サービスの解約が急激に増加したりした場合、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

システムのオープン化に伴う環境変化への対応

データ活用の分野は、ビッグデータが脚光を浴びつつあるなか、「データの収集、整備、管理、統合、活用」をベースとした最先端の技術の実装化への取り組みが重要になっております。また、ITシステム運用では、メインフレームコンピュータを中心としたものから、オープン系システムへの移行が進んでおりますが、一方でシステムの分散化に伴う弊害も発生しております。

当社グループは、このような変化に対応した事業を行っていますが、IT関連技術は技術革新のスピードが速く、業界標準およびお客様ニーズの変化への対応が遅れた場合、市場での競争力低下を招き、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

クラウド化について

当社グループは、お客様の利便性を追求した新製品、新サービスの開発が当社グループの成長の牽引役になるものと考えています。

クラウド時代の本格的到来により、多様化するお客様のニーズに合致する新技術の開発または新サービスの提供は不可欠であり、経営戦略における重要テーマとして取り組んでいます。

しかしながら、情報サービス業界の技術革新のスピードは速く、その技術革新を予測することは極めて難しいため、当社グループがクラウド化等の先進技術に適した魅力的な新製品および新サービスをタイムリーに開発できるとは限りません。当社の予測の見込み違い、競合他社との競争激化、社内体制の不備等によって技術革新や市場動向に遅れをとった場合、また、当社の既存製品の売上形態がクラウド化の進展により製品の使用権の許諾料売上から月額の利用料売上に極端にシフトした場合、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

(3) 情報セキュリティについて

当社グループは、業務遂行上、お客様が保有する様々な機密情報を取り扱う機会が多く、慎重な対応と厳格な情報管理体制の構築、徹底が求められています。このような機密情報に関し、万一、何らかの理由で紛失、破壊、漏洩等が生じた場合、当社グループの社会的信用の低下や失墜、損害賠償責任の発生等により、当社グループの業績および事業活動等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) その他

人材の獲得

当社グループが属する情報サービス業界では、開発技術者の慢性的な不足が共通の課題となっています。また、近年では、従来のようなシステムエンジニアやプログラマーといった大きな括りの職務分野から、アプリケーションの分野別、技術分野別、業務上の役割別、技術レポート別等、経験や実績など多様な要素により細分化され、限られた分野での優秀な人材の獲得競争は年々厳しくなっています。

このような状況のなかで、当社製品の企画開発に必要な分野の能力を有する人材の確保、育成、定着化は重要な課題であり、適時に適切な人材の確保等ができない場合、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

知的財産権

当社グループの製品の企画開発や販売には、特許権、商標権、実用新案権および意匠権等の工業所有権や著作権など多くの知的財産権が関係しています。自社開発の製品をはじめとして、特許権や実用新案権などの対象となる可能性のあるものについては、その取得を目指して対応しています。また、すでに進出している中国や今後のビジネス展開を計画している欧州各国における当社の知的財産権についても、その取得や権利確保に努めてまいります。

しかしながら、必要な知的財産権の取得ができない場合および当社グループ製品等の類似製品が他社によって開発、販売された場合、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

訴訟の可能性

当社グループの事業または製品が、他人の特許等の存在を知らないで使用したことによる知的財産権侵害などを理由とした訴訟その他の請求（以下「訴訟等」といいます。）の対象とされる可能性があるほか、当社グループの製品に起因するシステム障害などによってお客様に損害を与え、このために訴訟等を提起される可能性もあり、その訴訟等の内容によっては、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

敵対的買収防衛策について

当社グループには、ITシステム運用分野において、永年にわたり当社製品をご利用くださっているお客様だけでなく、平成27年4月に吸収合併した旧ビーコンITのお客様で、データ活用分野において、当社製品をご利用くださっているお客様が多数いらっしゃいます。これらのお客様の獲得等を目的として、当社株式の買収事案が発生する可能性があります。有価証券報告書提出日（平成28年6月17日）現在、買収者は出現しておりませんが、当社としては、このような買収事案に適切な判断を下すための指針が必要であると考えています。

このような考えのもと、当社は、平成18年6月22日付で「当社株式にかかる買収提案への対応方針」（買収防衛策）を導入し、数次の更新を経ております。

当社は、買収防衛策に関する近年のわが国の法的・経済的環境を検討した結果、買収防衛策の重要性に変わるところはないと判断し、平成28年6月16日開催の第34期定時株主総会において、さらに2年間の継続が承認されました。

かかる買収防衛策により、当社株式の大規模買付行為をしようとする者が、当社の定める買収防衛策の手続きを遵守しない場合、または当該買収提案者が濫用的な目的を有していると認められた場合には、企業価値検討委員会に対して諮問を行ったうえで株主に対する新株予約権の無償割当等の対抗措置を講じることとしています。このような対抗措置の1つとして例えば、新株予約権が行使された場合には、当社の株式価値の希薄化が生じる可能性があります。

投資有価証券の価格変動

当社は、経営戦略および営業戦略上の必要性のため投資有価証券を保有していますが、発行企業の業績および財政状態の悪化等によって、時価あるいは実質価額が著しく下落した場合、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

海外ビジネスについて

当社は、海外戦略としてデータ活用ビジネスならびにシステム運用ビジネスに係る海外優良企業とのアライアンスを進めていく計画です。欧州をはじめとする世界各国の展示会などへの出展を積極的に行い、海外の優秀な経営者やエンジニアとの交流を図るとともに海外ビジネスモデルの構築を推進します。また、中国の連結子会社BSP上海は、一層の営業力強化に努めていきます。ただし、今後欧州または中国において景気の悪化や、競争の激化、カントリーリスク（注）の顕在化等の状況が生じた場合、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

（注）カントリーリスクとは、海外で事業等を行う場合に、その国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱などによって、投資回収が困難になる、またはその影響によって製品等の価格が変動し損失を被るリスクを指します。

震災等の災害

平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、被災地のみならずわが国経済全体に大きな打撃を与えました。本災害から、情報サービス業界においては、電力供給の停止や制限によるデータ管理の重要性が大きな問題としてクローズアップされました。災害対策には十分配慮してまいります。想定を超える災害等が発生した場合、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

なお、以上に述べた事項は当社グループの事業活動その他に係る全てのリスクを網羅したものでなく、記載された事項以外のリスクも存在しています。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度（以下、当期）における研究開発費は3億20百万円（前期比6.0%減）となり、対売上高比率は4.5%（前期は4.8%）となりました。各セグメント別の研究開発活動の状況及び研究開発費の金額は以下のとおりであります。

(1) データ活用事業

お客様の間で事業拡大、営業力強化のための「攻めのIT投資」が積極化している中、当事業では、企業内に存在する複数のシステムのデータを活用するためのETLや蓄積されたデータを収集し、分析、可視化するためのBIといった領域の研究開発に注力しました。

当期の主な成果としては、複数のクラウドサービス間でのデータの受け渡しを高速化する「Waha!Transformer（ワハートランスフォーマー）」の最新バージョンや、BIの新製品である「MyQuery（マイクエリ）」をリリースしました。

当期におけるデータ活用事業に係る研究開発費は97百万円であります。

(2) システム運用事業

お客様の間で「攻めのIT投資」の積極化に伴い、クラウドサービスやオープンソースソフトウェア等の利用が拡大している中、複数のサーバやサービス間のプロセス連携や制御といった管理を実現するソフトウェアや、当社既存製品群を組み合わせ一つのクラウドサービスとして提供するための研究開発を実施しました。

当期の主な成果としては、複数のサーバやサービス間のプロセス連携や制御といった管理を実現するソフトウェア「GoCute」をリリースしたほか、当社の帳票関連の製品機能をクラウドサービスとして統合した「雲票」をリリースしました。

当期におけるシステム運用事業に係る研究開発費は2億10百万円であります。

(3) メインフレーム事業

当事業については、マーケットおよび製品が成熟しており、当期において、新たな研究開発活動は行っており、当該費用は発生しておりません。

(4) その他事業

バス事業活性化支援のためのソリューションでは、路線検索、走行位置検索からリアルタイム乗車状況把握へと、IoT型ソリューションとしての展開を図るべく、研究開発活動を推進しました。

当期におけるその他事業の研究開発費は12百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載のとおりであります。

当社グループは、税効果会計、固定資産の減損会計、引当金の計上などに関して、過去の実績や当該取引の状況に照らして、合理的と考えられる見積りおよび判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額および収益・費用の金額に反映して連結財務諸表を作成しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

損益の状況

当連結会計年度（以下、「当期」）の損益の状況につきましては、「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

財政状態の分析

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保および健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

当期末における総資産は、前期末と比較して4億97百万円増加し125億11百万円となりました。これは主に、現金及び預金が9億50百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が4億7百万円減少したことによるものです。

負債合計は、前期末と比較して5億37百万円減少し24億91百万円となりました。これは主に、未払法人税等が2億29百万円、繰延税金負債が59百万円、その他の流動負債が1億16百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産は、前期末と比較して10億35百万円増加し100億19百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により14億42百万円増加した一方、配当金の支払いにより3億82百万円減少したことによるものです。

この結果、当期末の自己資本比率は80.1%（前期末は65.8%）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、製品ラインアップの拡充強化および既存製品の競争力の向上を目的として、主にソフトウェアのために94百万円の投資を実施いたしました。各セグメントにおける設備投資の内容は次のとおりであります。

データ活用事業においては、自社製品である「MyQuery」および「infoScoop」等の競争力向上のために25百万円の投資を実施いたしました。

システム運用事業においては、自社製品である「LMIS on cloud」等の競争力向上のために21百万円の投資を実施いたしました。

各セグメントに共通の共用資産として、プロジェクト管理精度の向上による業務効率化と採算性向上のためにプロジェクト管理ツールを導入し、10百万円の投資を実施しました。

また、所要資金は、自己資金によっております。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	ソフト ウェア	合計	
本社 (東京都港区)	データ活用事業 システム運用事業 メインフレーム事業	事務所 設備備品	20,878	15,100	- (-)	164,024	200,003	92
R&Dセンター (東京都品川区)	データ活用事業 システム運用事業 メインフレーム事業	事務所 設備備品	12,096	6,760	- (-)	-	18,856	182
札幌テクノセンター (札幌市厚別区)	データ活用事業	事務所 設備備品	0	0	61,500 (4,368)	-	61,500	-

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当社の事業形態上、全ての設備をセグメント別に配分することは困難であります。ソフトウェアに含まれる市場販売目的のソフトウェアのうち、セグメント情報に明確に関連付けることが可能な資産は次のとおりであります。

データ活用事業 53,859千円

システム運用事業 28,147千円

3. 札幌テクノセンターの帳簿価額は、減損損失計上後の金額であります。

4. 主要な賃借設備は、札幌テクノセンターを除く本社、R&Dセンターおよび各事業所事務所であり、賃借料の合計は1億57百万円(年間)であります。

(2) 国内子会社

主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

設備更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年6月17日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,500,000	8,500,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	8,500,000	8,500,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年1月1日(注)	4,250	8,500	-	1,330,000	-	1,450,500

(注) 普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったことによるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	11	51	18	4	5,725	5,817	-
所有株式数(単元)	-	10,210	185	36,004	2,485	6	36,084	84,974	2,600
所有株式数の割合(%)	-	12.02	0.22	42.37	2.92	0.01	42.46	100.00	-

(注) 自己株式94,821株は、「個人その他」に948単元及び「単元未満株式の状況」に21株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ビジネスコンサルタント	東京都千代田区丸の内一丁目7-12	880,000	10.35
株式会社リンクレア	東京都港区港南二丁目16-4	720,000	8.47
三菱UFJキャピタル株式会社	東京都中央区日本橋一丁目7-17	445,000	5.24
ユニリタ社員持株会	東京都港区港南二丁目15-1	379,743	4.47
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	374,800	4.41
T I S 株式会社	東京都新宿区西新宿八丁目17-1	291,600	3.43
株式会社クエスト	東京都港区芝浦一丁目12-3	274,000	3.22
株式会社みどり会	大阪府大阪市中央区西心斎橋二丁目2-3	270,000	3.18
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4-5	255,000	3.00
竹藤 浩樹	東京都大田区	209,300	2.46
計	-	4,099,443	48.23

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 94,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式8,402,600	84,026	-
単元未満株式	普通株式 2,600	-	-
発行済株式総数	8,500,000	-	-
総株主の議決権	-	84,026	-

(注)「単元未満株式数」の欄には、当社所有の自己保有株式が21株含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ユニリタ	東京都港区港南二丁目 15 - 1	94,800	-	94,800	1.12
計	-	94,800	-	94,800	1.12

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	100	176,128
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式(注)1	765,223	1,115,099,481	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数(注)2	94,821	-	94,821	-

(注) 1. 当事業年度における「合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式」は、株式会社ビーコンインフォメーションテクノロジーとの合併の対価として722,943株(処分価額1,046,098,521円)、株式会社データ総研、株式会社アスペックス及び株式会社ピーティスとの株式交換の対価として42,280株(処分価額69,000,960円)を株式の割当てにそれぞれ充当したことによるものであります。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡しによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、長期的な観点から企業価値の増大に努めるとともに、株主の皆さまに長期にわたって安定的な利益還元を行うことを経営の重要課題と認識しております。

配当による利益還元につきましては、将来の成長に必要な投資と健全な財務体質の維持向上に充てる内部留保の水準等を総合的に考慮したうえで、連結配当性向30%を目処として年間配当額を決定し、中間および期末配当を継続して実施することを上場以来の基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を基本としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり普通配当20円00銭に加え、上場10周年記念配当として7円00銭を加えた、27円00銭をとりまします。

これにより、平成28年3月期の1株当たり年間配当金は、中間配当金25円00銭（普通配当20円00銭、合併記念配当5円00銭）を含めて、52円00銭となります。この結果、当期の連結配当性向は30.2%となります。

次期の普通配当金につきましては、当期の普通配当金20円00銭にそれぞれ3円00銭を加え、中間配当金23円00銭、期末配当金23円00銭となります。この結果、年間配当金は46円00銭を予定しており、配当性向は30.3%を見込んでおります。

内部留保資金については、財務体質強化のほか、研究開発、M&A、人材の育成および品質力向上等に投資し、中長期的な成長に向けたグループ事業基盤の強化に取り組んでまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成27年11月5日 取締役会決議	210	25.00
平成28年6月16日 定時株主総会決議	226	27.00

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高（円）	1,254	1,530	2,498	2,788 1,590	2,094
最低（円）	1,033	1,132	1,396	2,006 1,288	1,350

（注）1. 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

2. 印は、平成27年1月1日付の1株を2株とする株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高（円）	1,696	1,747	1,849	1,846	1,664	1,775
最低（円）	1,541	1,562	1,651	1,464	1,399	1,601

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

男性 12名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長執行役員	-	竹藤 浩樹	昭和36年7月22日生	平成6年4月 当社入社 平成11年6月 取締役 カスタマサービス部長 平成15年1月 BSP International Corp.CEO 平成15年10月 当社常務取締役 技術本部長 平成16年4月 代表取締役社長 平成19年11月 備実必(上海)軟件科技有限公司董事長(現任) 平成20年4月 当社代表取締役 社長執行役員(現任)	(注)3	209,300
取締役 専務執行役員	-	増田 栄治	昭和35年5月1日生	平成6年4月 当社入社 平成11年6月 取締役 営業部長 平成16年4月 株式会社ビーエスピーソリューションズ 代表取締役社長 平成20年4月 当社取締役 専務執行役員 平成26年4月 当社取締役 兼 株式会社ビーコン インフォメーション テクノロジー(平成27年4月、当社と合併)取締役専務執行役員 ITP 本部、中部西日本統括本部管掌 平成27年4月 当社取締役 専務執行役員 営業本部・新ビジネス本部担当(現任)	(注)3	142,800
取締役 専務執行役員	-	古川 章浩	昭和31年7月21日生	昭和55年4月 日本電気株式会社入社 平成13年1月 イーシステム株式会社入社 同社取締役 平成17年9月 当社入社 コーポレート企画室長 平成17年11月 常務取締役、コーポレート企画部長、プロダクト推進部、エンタープライズ・マーケティング&セールス部、品質管理室担当 平成18年11月 株式会社ビーエスピー・プリズム代表取締役社長 平成20年4月 当社取締役 専務執行役員、コーポレート企画室長、品質管理室担当、開発本部管掌 平成27年4月 取締役 専務執行役員 プロダクト事業本部・アウトソーシング事業部担当、コーポレート企画室長(現任)	(注)3	99,400
取締役 常務執行役員	-	新藤 匡浩	昭和37年6月9日生	昭和60年3月 株式会社ソフトウェア・エージー・オブ・ファーイースト(平成8年8月、株式会社ビーコン インフォメーション テクノロジーに商号変更)入社 平成19年4月 同社執行役員 平成24年4月 同社執行役員副社長 平成24年6月 同社代表取締役社長 最高経営責任者 兼 最高執行責任者 平成27年4月 当社取締役 常務執行役員 メインフレーム事業部担当(現任)	(注)3	40,020
取締役 常務執行役員	-	秋山 幸廣	昭和32年4月3日生	昭和55年4月 株式会社三和銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成14年1月 同行原宿法人営業部部長兼支店長 平成16年1月 同行金融法人部部長 平成18年6月 同行銀座支社兼月島支社支社長 平成21年5月 当社入社 経理部長 平成21年12月 執行役員 支援本部長兼支援部長兼経理部長 平成22年6月 取締役執行役員、支援本部長、広報IR室担当、兼 支援部長兼経理部長 平成23年4月 取締役常務執行役員、支援本部管掌、広報IR室管掌、支援本部担当兼支援部長 兼 経理部長 平成26年4月 株式会社ビーエスピーソリューションズ代表取締役社長(現任) 平成27年4月 当社取締役 常務執行役員 支援本部・広報IR室担当、支援部長 兼 経理部長(現任)	(注)3	56,400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	-	北野 裕行	昭和45年10月22日生	平成6年4月 当社入社 平成21年4月 株式会社ピーエスピーソリューションズ 第一カンパニー部長 平成24年4月 当社執行役員 営業本部担当、株式会社ピーエスピーソリューションズ 代表取締役社長 平成26年6月 取締役 執行役員 営業本部長 兼 東日本営業部長 兼 西日本統括部長 平成27年4月 取締役 執行役員 営業本部 西日本事業部長 (現任)	(注)3	22,500
取締役	-	秋山 泰	昭和38年11月20日生	平成6年4月 株式会社ソフトウェア・エージー・オブ・ファースト(平成8年8月、株式会社ビーコン インフォメーション テクノロジーに商号変更)入社 平成17年10月 同社執行役員 平成19年4月 同社常務執行役員 平成24年6月 同社取締役 平成25年2月 同社専務執行役員 平成27年4月 当社取締役 執行役員 プロダクト事業本部 プロダクト開発部長 (現任)	(注)3	21,600
取締役	-	渡邊 治巳	昭和29年6月7日生	昭和52年4月 大阪商船三井船舶株式会社(現 商船三井株式会社)入社 昭和59年4月 株式会社エイ・エス・ティ(現 株式会社ITフロンティア)入社 平成12年4月 プレインセラーズ・ドットコム株式会社設立、代表取締役(現任) 平成22年10月 当社顧問 平成23年6月 当社社外取締役(現任)	(注)3	-
取締役	-	川西 孝雄	昭和23年11月23日生	昭和47年4月 株式会社三和銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成11年6月 同行執行役員 名古屋支店長 平成14年1月 株式会社UFJ銀行 常務執行役員 人事部・総務部担当 平成16年5月 同行代表取締役専務執行役員 平成18年1月 株式会社三菱東京UFJ銀行 常務取締役 人事部担当 平成20年4月 同行副頭取 法人部門長 平成22年6月 株式会社ジェーシービー 代表取締役兼執行役員社長 平成26年6月 同社代表取締役会長(現任) 平成27年2月 当社社外取締役(現任)	(注)3	100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	-	葛西 清	昭和23年5月30日生	昭和46年7月 株式会社三和銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行) 入行 平成10年4月 同行コンプライアンス統括部上席調査役 平成14年1月 同行法務室長 平成15年9月 ニイウス株式会社入社 戦略法務担当理事 平成17年4月 株式会社日本ビジネスリース入社 執行役員 リスク管理統括部長兼お客様相談室長 平成20年6月 当社社外監査役(現任)	(注)4	5,000
監査役	-	東 三郎	昭和27年7月11日生	昭和50年4月 株式会社ビジネスコンサルタント入社 平成12年6月 同社取締役 平成22年4月 同社常務取締役 平成25年4月 同社取締役フェロー役員 平成25年6月 当社社外監査役(現任)、株式会社ビジネスコンサルタント フェロー役員(現任)	(注)5	3,600
監査役	-	竹中 豊典	昭和32年12月11日生	昭和56年4月 株式会社三和銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行) 入行 平成14年1月 株式会社UFJホールディングス 経営企画主計室長 兼 株式会社UFJ銀行 企画部次長 平成14年10月 株式会社UFJ銀行 決済業務部長 平成16年7月 株式会社UFJホールディングス 経営企画主計室長 兼 株式会社UFJ銀行 財務部長 平成17年10月 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 財務企画部 副部長 平成18年7月 株式会社三菱東京UFJ銀行 尼崎支社長 平成21年1月 日本電子債権機構設立調査株式会社(現 日本電子債権機構株式会社) 顧問 平成21年2月 同社 代表取締役 平成28年6月 当社社外監査役(現任)	(注)6	-
計						600,720

- (注) 1. 取締役 渡邊治巳氏および川西孝雄氏は、社外取締役であります。
2. 監査役 葛西清氏、東三郎氏および竹中豊典氏は、社外監査役であります。
3. 平成28年6月16日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成28年6月16日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成25年6月13日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成28年6月16日開催の定時株主総会の終結の時から3年間
7. 当社は、法令に定める監査役の数に欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
武村 修	昭和25年8月3日生	昭和44年4月 日立造船株式会社入社 昭和62年1月 株式会社東洋情報システム(現TIS株式会社)入社 平成7年10月 同社管理本部経理部長 平成15年5月 クオリカ株式会社非常勤監査役 平成16年4月 TIS株式会社 グループサービスセンター経理部長 平成18年6月 同社 常勤監査役 平成23年6月 クオリカ株式会社 常勤監査役 高律科(上海)情報システム有限公司 監事(現任) 平成25年6月 クオリカ株式会社 非常勤監査役 平成25年7月 当社顧問 平成26年6月 当社補欠監査役(現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、当社の経営にかかわりを持つ株主、債権者、取引先、使用人、地域社会といった諸々の利害関係者（ステークホルダー）との関係を適切に調整しつつ株主利益を尊重し、企業価値を高めることを経営者の責務と認識しております。そのためには、経営執行の過程において取締役会の合議機能、監査役の監視機能あるいは社内組織・業務分掌における牽制機能などを有効に発揮させることによって、経営の健全性、公平性、透明性を担保することが重要であると考えております。

企業統治の体制

a 企業統治の体制の概要

(a)会社法上の法定の機関に関する内容

イ．株主総会

株主の株主総会への出席率を高めるため、株主総会集中日開催を避けることを心がけております。なお、開かれた株主総会の運営を図るため、説明責任の徹底と、株主懇談会を通じたディスクロージャーを行うことに特徴があります。

ロ．取締役会

取締役会は、健全な経営を維持する上で、経営陣の業務執行の監視機能として、社外取締役の登用を行っております。取締役の構成は、社外取締役（非常勤）2名を含む9名で構成されており、月1回の定例取締役会を開催することとしております。

ハ．代表取締役社長

取締役会の議長であり取締役会を統括するとともに、社長執行役員として取締役会の決議を執行し、当社業務全般を統括します。

ニ．監査役会

監査役会は、監査役3名（常勤社外監査役1名、非常勤社外監査役2名）で構成され、月1回の定例監査役会を開催することとしております。当社は従来から監査役機能に重点を置き、経営に対する監視の強化を図り、経営者が株主利益への奉仕という本来の使命から逸脱することを防いでおります。

ホ．会計監査人

当社は、新日本有限責任監査法人を会計監査人に選任し、公正な会計監査を受け、会計処理の適正性の確保に努めております。

(b)会社が任意に設置している機関に関する内容

イ．経営会議

経営会議は、常勤取締役および常勤監査役により構成され、毎月1回定期開催されます。経営会議では取締役会付議事項の決定および経営に関する基本方針、戦略の検討を行っております。

ロ．執行役員会

執行役員会は、執行役員および常勤監査役により構成され、原則として隔週で開催されます。執行役員会では、取締役会への報告事項、提案事項の検討および業務執行に係る意思決定と部門別業務計画の進捗チェック等を行っております。

ハ．内部監査室

社長執行役員の直轄組織として内部監査室を設置しており、担当人員は内部監査室長1名を配置し、必要のある場合は社長執行役員の承認を得たうえで他部門の者を監査の業務につかせております。内部監査室では、業務監査、会計監査および特命監査を行っております。

ニ．報酬委員会

報酬委員会は取締役会の使命のひとつである「マネジメントをモニタリングし、指名・報酬付与を通じてマネジメント機関の動機付けを行う」ことを目的として取締役会の諮問機関として設置されています。構成員は、代表取締役1名、社外取締役2名、常勤監査役1名の計4名です。報酬委員会の議題は、取締役ならびに執行役員候補者の審査、マネジメントの評価・報酬制度の審査、取締役の評価・報酬額の決定、となっております。

ホ．危機管理委員会

当社に起こりうるリスクを未然に防ぎ、またリスクが発生した場合速やかに対応、解決するために、危機管理委員会を設置し、リスク事案への対応体制の整備をしております。特に、顧客情報や製品情報の漏洩防止、自然災害対応、サイバーテロ対策、製品トラブル対応、特許侵害問題への対応など十分なリスク管理体制を構築しております。

へ．企業価値検討委員会

具体的な買収防衛プランが当社取締役会の恣意に基づき発動されることを防止するために、3名以上の委員からなる企業価値検討委員会を設置しております。

企業価値検討委員会は、当社取締役会から諮問を受けた各事項、および企業価値検討委員会が必要と判断する事項について当社取締役会に勧告あるいは意見表明を行います。買収防衛プランの発動には、必ず企業価値検討委員会の勧告を経なければならないものと定款に定めることにより、取締役会の判断の公正を確保する手段として実質的に機能するよう位置付けております。

b 当該企業統治の体制を採用する理由

(a) 会社法上の法定の機関に関して

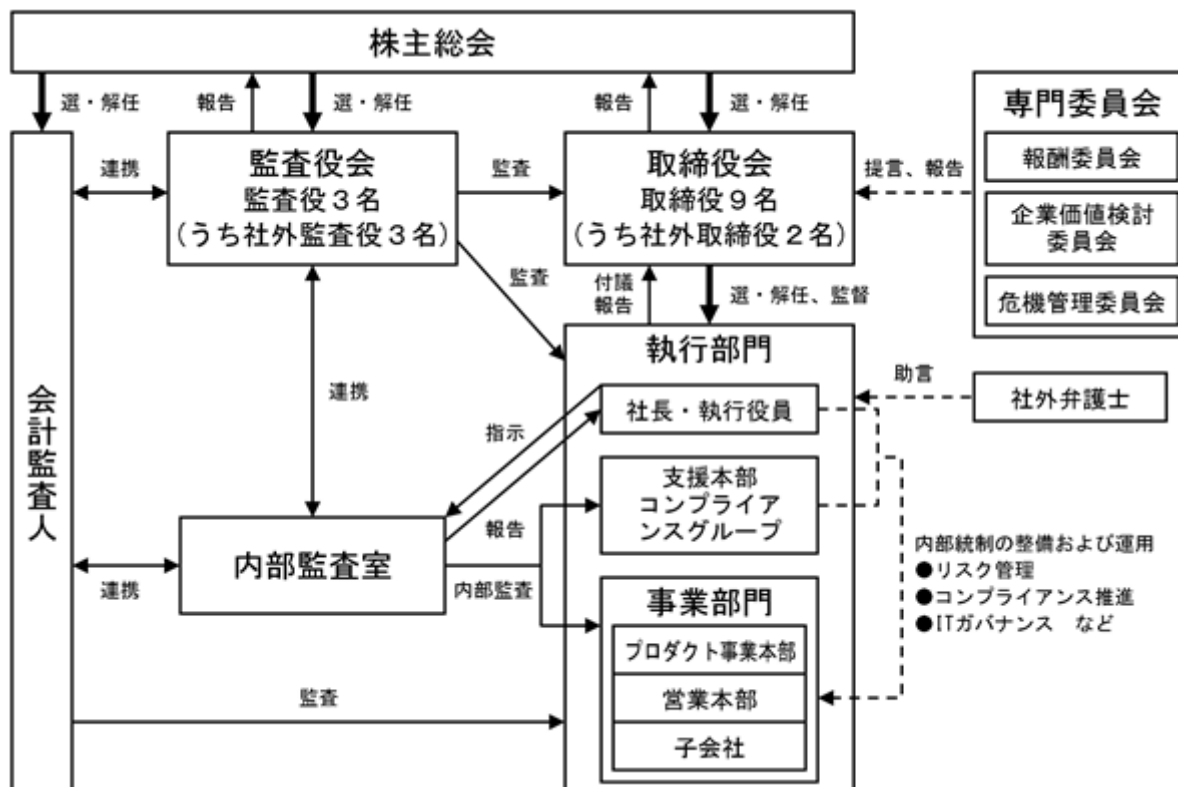
当社は公開会社かつ大会社であり、委員会設置会社ではありませんので、法定機関として、株主総会、取締役、取締役会、代表取締役、監査役、監査役会、会計監査人の7つの機関を設置しております。

(b) 会社が任意に設置している機関に関して

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を図るために、任意の機関を設置して企業統治の実効性を高める体制を敷いております。

- ・ 経営会議は取締役会の意思決定機能を高める役割を發揮しています。
- ・ 執行役員会は、取締役会の決定を業務執行に移す際意思決定と、業務計画のP D C Aを行っています。
- ・ 内部監査室は、社長直属の機関としてモニタリング機能を發揮しています。
- ・ 報酬委員会は、取締役会の諮問機関としてマネジメントをモニタリングし、指名・報酬付与を通じて、マネジメント機関の動機付けを行っています。
- ・ 危機管理委員会は、平時におけるリスク予防と、危機発生時における緊急対応策の検討等、リスク管理体制の構築を行っています。
- ・ 企業価値検討委員会は、独立役員を中心に、取締役会の判断の公正を確保する手段として機能するよう位置付けております。

c 会社の機関・内部統制の関係を分かりやすく示す図表



d 内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況

当社の内部統制システムに関する基本的な考え方は以下のとおりであります。

職務執行の基本方針

当社は、平成26年3月に次のとおり「企業理念」を改訂し、新たに「行動指針」を作成し、すべての役員および従業員（社員、嘱託、契約社員、派遣社員その他当社の業務に従事するすべての者を言います。）が、職務を執行するにあたっての基本方針としております。

[企業理念]

私たちは、しなやかなITを使い、社会の発展とより良い未来の創造に貢献する企業を目指します。

[行動指針]

1. ユニーク

私たちは、ITの先導役として、ユニークな発想で、これまでにない製品やサービスを提供します。

2. 誠実

私たちは、企業として永続するために、全てのステークホルダーに対して、誠実であり続けます。

3. 利他

私たちは、お客様の利益に資する『利他』の精神で行動します。

4. 変化、挑戦

私たちは、変化へ俊敏に対応し、未知の事に挑戦し続けます。同時に、失敗からも学ぶ逞しい精神を大切にします。

5. 結束

私たちは、無難な判断を排し、納得するまで議論を尽くします。そして、目標達成に向かって心をひとつにし、結果を出します。

6. グローバル

私たちは、世界中の国や地域の文化、慣習を尊重し、ともに働き、ともに学び、地域の発展に貢献します。

7. 凛

私たちは、企業人として法令と社会ルールを遵守し、凛としてしなやかに行動します。

当社は、この「企業理念」および「行動指針」の下、適正な業務執行のための体制を整備し、運用していくことが重要な経営の責務であると認識し、以下の内部統制システムを構築しております。

当社は、今後とも、内外環境の変化に応じ、一層適切な内部統制システムを整備すべく、努めてまいります。

取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- () 取締役および使用人が遵守すべき規範、とるべき行動の基準を示した「企業理念」および「行動指針」を周知徹底させるとともに、必要に応じ、その内容を追加・修正することとします。
- () 取締役会が取締役の職務の執行を監督するため、取締役は、会社の業務執行状況を取締役会に報告するとともに、他の取締役の職務執行を相互に監視・監督することとします。
- () 法令ならびに「企業理念」および「行動指針」その他諸規程に反する行為等を早期に発見し是正することを目的として内部通報制度を設置します。

取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、稟議規程、文書管理規程に基づき、その保存媒体に応じて安全かつ検索性の高い状態で記録・保存・管理することとし、取締役および監査役は必要に応じてこれらの閲覧を行うことができるものとします。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- () 当社事業の特性上重要度の高いリスクである広域災害発生時に対応するために「危機管理委員会」を設置し、緊急連絡網の整備、お客様情報の整備等を定期的を実施し、不測の事態発生時に速やかに対応し、お客様のシステムの稼働を支援する体制を構築します。
- () 既存の業務管理規程に盛り込まれている業務執行に係るリスクをトータルに認識・評価し適切なリスク対応を行うために、内部統制要領に従った、全社的なリスク管理体制を整備します。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- () 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回（定時）開催するほか、必要に応じて臨時に開催します。
- () 決裁に関する職務権限規程において、業務執行取締役および執行役員等の決裁権限を定め、特に社長執行役員による会社の業務執行の決定に資するため、原則として毎月1回以上（定時）開催している執行役員会にて審議のうえ、執行決定を行います。
- () 取締役の職務分担を明確にし、当該担当業務の執行については、組織規程において各部門の業務分掌を明確にするとともに、その責任者を定め、適正かつ効率的に職務が行われる体制を確保します。

当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

- () 当社子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
経営管理については、「関係会社管理規程」に基づき、関係会社の経営意思を尊重しつつ、一定の事項について報告を求めるほか、関係会社の非常勤取締役を当社から派遣し、関係会社の取締役の職務執行を監視・監督します。
 - () 当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
「関係会社管理規程」に基づき、関係会社の経営状況、財務状況等の把握、分析検討をするために、当社は「関係会社管理規程」所定の資料の提出を求め、関係会社はこれに応ずるものとします。また、当社グループに属する会社間の取引は、法令・会計原則・税法その他の社会規範に照らし適切なものであることとします。
 - () 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
「関係会社管理規程」に基づき、定期的開催される「関係会社責任者会議」において、「関係会社管理規程」に定める資料により、年度決算、中期・年度・下期見直し事業計画等の説明を行います。
 - () 子会社の取締役等および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
当社の内部監査室が関係会社に対する内部監査を実施し、その結果を当社の取締役および関係会社の取締役に報告します。また、関係会社の監査役と情報交換の場を定期的に設けます。
監査役職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性および監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
 - () 内部監査室が必要に応じて監査役の監査を補助する旨、職務分掌規程で明確化します。
 - () 監査役から監査役を補助することの要請を受けた内部監査室の従業員は、その要請に関して、取締役および上等の指揮・命令を受けないものとします。また、当該従業員の人事異動、人事評価および懲戒処分については、監査役会と協議のうえ決定するものとします。
取締役および使用人ならびに子会社の取締役、監査役および使用人等が当社の監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - () 当社および関係会社のすべての取締役および従業員は、当社に著しい損害を及ぼすおそれや事実の発生、信用を著しく失墜させる事態、内部管理の体制・手続き等に関する重大な欠陥や問題、法令違反や重大な不当行為などについて、監査役に報告を行うものとします。
 - () 監査役は、取締役会のほか、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、経営会議などの重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または従業員にその説明を求めることができるものとします。
監査役への報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
当社は、当社および関係会社の監査役へ報告を行った当社グループの役職員に対し、当該報告をしたことを理由として、不利益な取扱いを行うことを禁止します。
監査役職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
監査役または監査役会が監査の実施のために、独自に外部の専門家（弁護士、公認会計士等）に助言を求め、または、必要な調査を委託する等所要の費用を請求するときは、当該請求が監査役または監査役会の職務の執行に必要でない認められる場合を除き、当社はその費用を負担するものとします。
- XI その他監査役監査が実効的に行われることを確保するための体制
代表取締役および業務執行を担当する取締役は、監査役との意思疎通を図るため、監査役の求めに応じ、原則として毎月1回定期的な会合を持つこととします。
- X 財務報告の信頼性を確保するための体制
当社は、当社グループにおける財務報告の信頼性を確保するため、「財務報告の基本方針」に基づき、金融商品取引法等に従い、財務報告に係る内部統制システムを構築し、その整備・運用状況の有効性を定期的・継続的に評価し、必要な是正を行います。
- X 反社会的勢力排除に向けた体制
当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは一切関係を持たないこと、不当な要求を受け入れないことを基本方針とし、すべての取締役および従業員に周知徹底します。また、顧問弁護士、警察等の外部の機関とも連携し、体制を整備します。

また、当期における業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は以下のとおりです。

職務執行の基本方針の運用状況

取締役および社員に対して、「企業理念」および「行動指針」を記載したカードを配付しております。

取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制の運用状況

- () 年2回、全社的な内部統制運用状況の評価結果および法令遵守状況を取締役に報告しております。
- () 毎年定期的に、e-Learningを使用して、当社グループの取締役および従業員に対して、コンプライアンス・内部統制・プライバシーマークに関する教育を実施しております。また、中途入社社員に対しても、随時、入社時のオリエンテーションの際にこれらの教育を実施しております。更に、年2回、当社グループの取締役および幹部社員に対しては、特に管理者層が注意すべきコンプライアンス・内部統制の重要部分に関する教育を追加で実施しております。
- () 内部通報制度に関して、社内の内部通報窓口とは別に、社外弁護士による外部通報窓口を設定し、内部通報制度に関するポスターを当社グループの全ての事業所に掲示しております。
- () 取締役および従業員に対して、「個人情報の取り扱いに関する同意書兼誓約書」「ソーシャルメディアポリシーに関する誓約書」「秘密情報の取り扱いに関する誓約書」「コンピュータ環境の利用に関する誓約書」の提出を義務付けております。

取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制の運用状況

「情報セキュリティポリシー」に従い、文書管理システムにて、各種規程および取締役会・監査役会・執行役員会等の重要な会議における資料や議事録の保存、管理を実施しています。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制の運用状況

- () 年2回、取締役・執行役員・部門長を委員とする危機管理委員会を開催し、策定した事業継続計画（BCP）の実効性を高めるために、災害時における安否確認・業務復旧・事業継続等の観点から、随時、BCPの見直し更新を行っております。
- () コンプライアンス、内部統制、各種社内規程等に関して違反があった際には、当該違反者は、取締役および部門長に対して、都度、速やかに、違反の経緯・原因・再発防止策を「業務改善報告書（顛末書）」に取り纏めて提出することが義務付けられております。また、年2回、取締役会、当社グループの役員および幹部社員が出席する幹部会においても、当該報告が行われております。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の運用状況

- () 年間会議スケジュールに従い、取締役会（月1回）、経営会議（月1回ないし2回）、執行役員会（原則月2回）をそれぞれ開催しております。また、臨時取締役会（当期2回）も開催しております。
- () 当社グループの各取締役は、四半期に一度、担当部門の施策および計数の予算と実績を比較したPDCAサイクル（PDCA cycle、plan-do-check-act cycle）に基づく報告を取締役に報告しております。

ユニリタグループにおける業務の適正を確保するための体制の運用状況

- () 当社グループの各取締役は、営業成績、財務状況その他重要な情報について、毎月、取締役会に報告しております。また、当社の取締役または執行役員が子会社の取締役を兼務し、毎月、子会社の取締役会に出席して意見を述べております。
- () 当社の経理・財務担当の取締役は、子会社に対して、規程に定められた資料（月次決算報告書、月次業務活動状況報告書など）の提出を求め、これを保管しております。
- () 経理・財務担当の取締役および監査役は、四半期毎に会計監査人とのミーティングを実施しております。
- () 当社の取締役は、子会社の達成すべき目標を明確化して共有するため、子会社の状況を当社の取締役会に報告しております。また、毎月、当社グループの各代表取締役（社長）が参加する会合を開催し、意見交換しております。
- () 子会社の管理を担当する当社の取締役は、子会社の取締役会にて子会社の取締役または幹部社員と意見交換を行い、職務執行の効率性に関する観点からの課題把握・提案を行っております。
- () 内部監査室は、監査規程に基づき、金融商品取引法の整備・運用状況に関して当社グループの監査を実施しております。
- () 当社の監査役は、子会社の監査役を兼任し、子会社に関する状況を監査役会に定期的に報告しております。

監査役職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性および監査役の当該使用人に対する指示の実行性の確保に関する事項の運用状況

- () 内部監査室が必要に応じて監査役の監査を補助する旨を社内規程に明記しております。内部監査室は、当該規程に基づき、監査役の指示に従い、補助業務を実施し、適宜、問題がある場合は監査役に報告を行っております。
- () 内部監査室は、監査役の補助業務に関しては、取締役および上長等の指揮・命令を受けておらず、また、人事評価に関しても監査役会と協議のうえ決定しております（当期、内部監査室に関して、人事異動、懲戒処分はございません）。

取締役および使用人ならびに子会社の取締役、監査役および使用人等が当社の監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制の運用状況

取締役会、経営会議、執行役員会において、随時、監査役に対して、重要事項に関する報告を行っております。特に取締役会において、年2回、内部統制活動の状況（コンプライアンス・内部通報・リスク管理等）を監査役に報告しております。

監査役への報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制の運用状況

「グループ内部統制規程」に不利益取扱いを禁止する旨を明記して、従業員に周知しております。

監査役職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項の運用状況

監査役会は、期初に必要な経費を予算計上し、経理部は、監査役または監査役会の職務の執行に必要な費用に関して、監査役からの費用請求に基づき速やかに支払処理しております。

XI その他監査役による監査が実効的に行われることを確保するための体制の運用状況

半期に一度、代表取締役と監査役との連絡会を開催し、意見交換しております。

X 財務報告の信頼性を確保するための体制の運用状況

() 内部監査室は、独立的立場から、全ての部門における内部統制システムの遵守状況および有効性を確認するため、各部門長による日々の決裁承認行為等に関する日常的なモニタリングおよび「内部統制チェックリスト」「業務改善報告書（顛末書）」を使用した包括的なモニタリングを実施しております。

() 内部監査室は、業務プロセスに関する運用状況評価（いわゆるJ-SOX監査）を実施し、監査結果を会計監査人に提出しております。

X 反社会的勢力排除に向けた体制の運用状況

() 反社会的勢力排除に向けた体制および運用方法に関する教育コンテンツを、コンプライアンス研修に組み込んで実施しております。

() 当社グループにおける反社会的勢力排除に関する規程を制定し、平成27年12月より、日経テレコンを使用して、当社グループとの新規取引先が反社会的勢力に該当しないかどうかの調査を実施し、反社会的勢力に該当する場合もしくはその疑いが濃厚な場合は取引を行わないこととしております。

内部統制システムといたしましては、取締役会および執行役員会において、監査役および議題に係る各担当者の参加のもと、月次業務執行報告と課題検討を行い、常時、業務および執行の厳正な監視を行える体制をとっております。

なお、内部監査機関として内部監査室を設置し、外部監査は新日本有限責任監査法人に依頼しております。

その他、コーポレートガバナンスの基盤となるコンプライアンス推進のために、「内部統制システムの整備に関する基本方針」に定めた平成27年度重点施策に基づき、全社員向けコンプライアンス教育ならびにe-Learningによる全ての役職員を対象としたコンプライアンス理解度テスト実施等、役職員のコンプライアンスに関する認識と理解を深めるための取組みを行いました。

e リスク管理体制の整備の状況

当社では、危機管理委員会を設置し、広域自然災害への対応、顧客情報や製品情報の遺漏防止、サイバーテロ対策および特許侵害問題への対応等、十分なリスク管理体制を構築しております。また、情報セキュリティ強化の一環として「プライバシーマーク」を平成18年3月に取得し、社内モラルの向上と問題発生防止に努めております。

内部監査および監査役監査

当社では、内部監査については社長執行役員の直轄組織として内部監査室を設置しており、担当人員は内部監査室長1名を配置し、必要のある場合は社長執行役員の承認を得たうえで他部門の者を監査の業務につかせております。内部監査室では、業務監査、会計監査および特命監査を行っております。各事業部（本部）に対しては、内部監査室が、定期的に内部監査を実施し、監査結果を社長執行役員に報告のうえ、取締役会、監査役会に報告しています。なお、監査役は、随時この内部監査に参加し、内部監査状況を監視いたします。また、監査役とは定期的に連絡会を開催するほか、必要に応じて随時報告会を開催するなど連携を取っております。

監査役は、期末監査終了後、会計監査人と意見交換を行い、監査報告書を作成し代表取締役社長執行役員に提出し、定時株主総会に出席して監査報告を行っております。期中監査の実施過程において把握した問題点については、その都度監査意見書を作成し社長執行役員に提出し、問題点の改善を求めています。

なお、内部監査室、会計監査人および子会社監査役と緊密な連携を保つため、定期的に連絡会を開催するなど積極的に情報交換を行い、監査の有効性、効率性を高めています。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

資本的關係は、社外監査役3名の出身企業は当社の大株主であります。いずれの会社も、社外取締役、社外監査役個人が直接利害關係を有する取引を行っておりません。

社外取締役の川西孝雄氏は100株、社外監査役の葛西清氏は5,000株、社外監査役の東三郎氏は3,600株を保有しております。

当社は、取締役会の監督機能の強化を目的として社外取締役および社外監査役を選任しております。社外取締役および社外監査役候補者の選任にあたっては、当社の企業価値向上に資する人物、経験、知見及び専門知識等を総合的に勘案して選任しております。

なお、当社は、社外取締役および社外監査役を選任するための独立性に関する基準および方針は定めておりませんが、選任にあたっては証券取引所の独立役員に関する判断基準等を参考しております。

また、当社では社外役員が監督機能を十分に発揮できるよう、取締役会開催の1週間前に議題に係る資料を送付しております。

役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役(社外取締役を除く。)	253,611	233,811	19,800	7
監査役(社外監査役を除く。)	13,840	13,200	640	1
社外役員	36,200	34,800	1,400	4

役員報酬の決定方針

役員報酬については、職責に応じた基準額を設定し、報酬委員会によって、当期の業績および次期の業績計画等を総合的に勘案のうえ報酬額を毎期見直し、取締役会へ付議、決定しております。

株式保有の状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
12銘柄 1,673,922千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)クエスト	265,000	236,380	業務提携の円滑な推進のため
ITホールディングス(株)	114,320	250,703	業務提携の円滑な推進のため
(株)中京銀行	550,000	112,750	東海地区の販売強化のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)クエスト	265,000	210,940	業務提携の円滑な推進のため
ITホールディングス(株)	114,320	304,548	業務提携の円滑な推進のため
(株)中京銀行	550,000	106,700	東海地区の販売強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	69,720	36,358	円滑な取引関係の維持のため

責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役および各監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める範囲内としております。

取締役の定数

当社の取締役の定数は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任および解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しており、公正な会計監査を受け、会計処理の適正性の確保に努めております。監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名および当社に係る継続監査年数は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
奥山 弘幸	新日本有限責任監査法人	-
奥谷 績	新日本有限責任監査法人	-

(注) 1. 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2. 監査業務に関わる補助者の構成

公認会計士 7名、 その他 4名

なお、同監査法人は、公認会計士法上の規制開始および日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち、自主的に業務執行社員の交代制度を導入しております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

() 自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

() 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対して、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

() 取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役(取締役であった者および監査役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	28,000	-	32,560	-
連結子会社	7,000	-	-	-
計	35,000	-	32,560	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数、当社の規模及び業務の特性等を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,592,614	2,687,086
受取手形及び売掛金	1,413,822	1,006,500
有価証券	1,499,747	1,499,892
たな卸資産	118,691	19,420
繰延税金資産	413,583	231,068
その他	355,277	461,719
貸倒引当金	21,404	13,826
流動資産合計	9,607,332	10,072,861
固定資産		
有形固定資産		
建物	414,079	419,017
減価償却累計額	371,039	377,438
建物(純額)	43,039	41,578
工具、器具及び備品	258,060	248,436
減価償却累計額	225,828	216,761
工具、器具及び備品(純額)	32,231	31,674
土地	61,500	61,500
有形固定資産合計	136,771	134,752
無形固定資産		
ソフトウェア	212,828	214,494
その他	2,843	2,843
無形固定資産合計	215,671	217,337
投資その他の資産		
投資有価証券	1,794,163	1,730,632
繰延税金資産	-	10,929
差入保証金	179,067	164,779
その他	80,383	179,831
投資その他の資産合計	2,053,614	2,086,173
固定資産合計	2,406,057	2,438,264
資産合計	12,013,390	12,511,126

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	217,303	178,525
1年内返済予定の長期借入金	56,672	6,672
1年内償還予定の社債	50,000	-
未払法人税等	273,627	44,015
前受収益	1,304,210	1,315,930
賞与引当金	91,779	102,655
役員賞与引当金	17,427	33,467
その他	564,787	448,623
流動負債合計	2,575,806	2,129,889
固定負債		
長期借入金	12,216	5,544
長期末払金	261,581	256,825
繰延税金負債	59,007	-
役員退職慰労引当金	67,334	46,370
退職給付に係る負債	53,000	52,749
固定負債合計	453,139	361,488
負債合計	3,028,946	2,491,377
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,330,000	1,330,000
資本剰余金	1,566,014	2,094,338
利益剰余金	5,427,588	6,487,603
自己株式	588,531	64,991
株主資本合計	7,735,071	9,846,950
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	157,787	169,234
為替換算調整勘定	7,370	3,563
その他の包括利益累計額合計	165,158	172,798
非支配株主持分	1,084,214	-
純資産合計	8,984,444	10,019,748
負債純資産合計	12,013,390	12,511,126

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	7,125,503	7,198,673
売上原価	1,623,724	1,810,070
売上総利益	5,501,779	5,388,602
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,592,112	1,407,348
賞与引当金繰入額	66,631	65,177
役員賞与引当金繰入額	17,427	33,467
役員退職慰労引当金繰入額	24,013	4,700
退職給付費用	43,459	23,794
研究開発費	1,340,887	1,320,527
その他	1,964,515	2,001,661
販売費及び一般管理費合計	4,049,046	3,856,676
営業利益	1,452,733	1,531,926
営業外収益		
受取利息	3,468	3,112
受取配当金	67,619	87,639
為替差益	2,236	70
保険配当金	3,858	8,342
受取保険金	12,000	-
その他	27,766	8,659
営業外収益合計	116,950	107,823
営業外費用		
支払利息	1,424	664
社債利息	923	154
投資事業組合運用損	679	2,061
コミットメントフィー	999	998
その他	2,863	554
営業外費用合計	6,890	4,432
経常利益	1,562,793	1,635,318
特別利益		
投資有価証券売却益	-	38,781
特別利益合計	-	38,781
特別損失		
退職給付制度終了損	119,198	-
その他	18,471	-
特別損失合計	137,670	-
税金等調整前当期純利益	1,425,123	1,674,099
法人税、住民税及び事業税	499,208	108,816
法人税等調整額	160,233	113,843
法人税等合計	338,975	222,659
当期純利益	1,086,147	1,451,439
非支配株主に帰属する当期純利益	71,898	9,391
親会社株主に帰属する当期純利益	1,014,249	1,442,048

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,086,147	1,451,439
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	83,683	7,659
為替換算調整勘定	5,075	4,317
その他の包括利益合計	1 88,759	1 3,342
包括利益	1,174,906	1,454,781
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,098,710	1,445,390
非支配株主に係る包括利益	76,195	9,391

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,330,000	1,517,658	5,005,062	571,543	7,281,177
会計方針の変更による累積的影響額			346,459		346,459
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,330,000	1,517,658	4,658,603	571,543	6,934,718
当期変動額					
剰余金の配当			245,263		245,263
親会社株主に帰属する当期純利益			1,014,249		1,014,249
自己株式の取得				77	77
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		50,978		40,940	10,037
連結子会社所有の親会社株式の処分				134,270	134,270
連結子会社所有の親会社株式の処分差損益		2,621			2,621
連結子会社が保有する親会社株式の親会社による取得				110,240	110,240
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	48,356	768,985	16,987	800,353
当期末残高	1,330,000	1,566,014	5,427,588	588,531	7,735,071

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	77,891	2,805	80,696	1,189,971	8,551,845
会計方針の変更による累積的影響額					346,459
会計方針の変更を反映した当期首残高	77,891	2,805	80,696	1,189,971	8,205,386
当期変動額					
剰余金の配当					245,263
親会社株主に帰属する当期純利益					1,014,249
自己株式の取得					77
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					10,037
連結子会社所有の親会社株式の処分					134,270
連結子会社所有の親会社株式の処分差損益					2,621
連結子会社が保有する親会社株式の親会社による取得					110,240
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	79,896	4,565	84,461	105,757	21,296
当期変動額合計	79,896	4,565	84,461	105,757	779,057
当期末残高	157,787	7,370	165,158	1,084,214	8,984,444

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,330,000	1,566,014	5,427,588	588,531	7,735,071
当期変動額					
剰余金の配当			382,032		382,032
親会社株主に帰属する当期純利益			1,442,048		1,442,048
自己株式の取得				176	176
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		528,323		523,715	1,052,039
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	528,323	1,060,015	523,539	2,111,878
当期末残高	1,330,000	2,094,338	6,487,603	64,991	9,846,950

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	157,787	7,370	165,158	1,084,214	8,984,444
当期変動額					
剰余金の配当					382,032
親会社株主に帰属する当期純利益					1,442,048
自己株式の取得					176
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					1,052,039
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,447	3,807	7,639	1,084,214	1,076,574
当期変動額合計	11,447	3,807	7,639	1,084,214	1,035,304
当期末残高	169,234	3,563	172,798	-	10,019,748

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,425,123	1,674,099
減価償却費	119,874	107,538
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,204	1,862
賞与引当金の増減額(は減少)	793	10,876
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3,206	16,040
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	99,645	20,964
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	116,844	251
受取利息及び受取配当金	71,088	90,751
支払利息及び社債利息	2,347	818
受取保険金	12,000	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	38,781
為替差損益(は益)	1,417	843
投資事業組合運用損益(は益)	679	2,061
売上債権の増減額(は増加)	211,942	407,393
たな卸資産の増減額(は増加)	11,248	9,255
仕入債務の増減額(は減少)	4,840	37,306
未払消費税等の増減額(は減少)	149,326	95,840
長期未払金の増減額(は減少)	224,177	1,418
その他	44,267	10,555
小計	1,437,976	1,934,031
利息及び配当金の受取額	71,088	90,913
利息の支払額	2,246	818
保険金の受取額	12,000	-
法人税等の支払額	600,916	515,496
法人税等の還付額	-	56,074
営業活動によるキャッシュ・フロー	917,902	1,564,704
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,207,600	1,207,600
定期預金の払戻による収入	1,207,600	1,207,600
有形固定資産の取得による支出	8,605	8,771
無形固定資産の取得による支出	99,866	94,656
無形固定資産の売却による収入	22,392	-
投資有価証券の売却による収入	-	90,644
その他の支出	20,805	5,221
その他の収入	88,803	35,311
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,081	17,306
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	20,000	-
長期借入金の返済による支出	101,112	56,672
社債の償還による支出	100,000	50,000
リース債務の返済による支出	2,716	-
子会社の自己株式の取得による支出	137,900	-
自己株式の取得による支出	77	176
子会社の所有する親会社株式の売却による収入	212,804	-
配当金の支払額	245,426	382,001
非支配株主への配当金の支払額	4,708	4,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	223,072	32,789
財務活動によるキャッシュ・フロー	582,209	525,638
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,099	5,754
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	321,710	1,050,617
現金及び現金同等物の期首残高	6,401,851	6,723,561
現金及び現金同等物の期末残高	1,673,141	7,774,179

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は、全て連結しております。

連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

株式会社ビーエスピーソリューションズ

株式会社データ総研

株式会社アスペックス

株式会社ビーティス

株式会社ビーアイティ・サポート

備実必(上海)軟件科技有限公司

必科温信息技术(上海)有限公司

なお、当社の連結子会社でありました、株式会社ビーコン インフォメーション テクノロジーは、平成27年4月1日を合併期日とする当社との吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社

Beacon IT Solutions Pty. Limitedは、清算手続き中で重要性がないため持分法の適用範囲から除外していましたが、当連結会計年度中において清算手続きは全て完了いたしました。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、備実必(上海)軟件科技有限公司及び必科温信息技术(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

(イ) 仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(ロ) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～18年

工具、器具及び備品 3～15年

また、当社及び国内連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

- ロ 無形固定資産（リース資産を除く）
当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。
なお、市場販売目的のソフトウェアは販売可能な見込有効期間（3年）に基づく定額法によっております。
自社利用目的のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- ハ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- イ 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ 賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- ハ 役員賞与引当金
役員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ニ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
また、退職給付債務の計算については、「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号）に定める簡便法に基づき算定しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
- 受注制作のソフトウェア開発プロジェクトに係る売上高及び売上原価の計上基準
- イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクト
工事進行基準（プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法）
- ロ その他のプロジェクト
工事完成基準
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は在外子会社の連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

従来、保守サービス料の一部について、契約時に売上高に計上し将来の費用を引き当てる方法を採用しておりましたが、当連結会計年度より、契約期間に応じて売上高に計上する方法に変更いたしました。

この変更は、平成27年4月1日付で行った株式会社ビーコン インフォメーション テクノロジーとの合併を機に、サービスの提供時期と売上高との対応関係を改めて見直し、事業環境の変化に対応した中期経営計画の策定及び会社組織の変更並びに利用規約を見直した結果、取引の実態をより適切に財務諸表に反映させるために行ったものであります。

当該会計方針は遡及適用され、前連結会計年度については、遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表は、受取手形及び売掛金が127,916千円、保守サービス引当金が75,400千円、その他の流動負債が292,895千円減少し、その他の流動資産が15,722千円、繰延税金資産が198,653千円、前受収益が807,372千円増加しております。

前連結会計年度の連結損益計算書は、売上高が5,248千円増加、売上原価が2,088千円減少し、販売費及び一般管理費が20,294千円増加したことにより、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ12,957千円減少し、親会社株主に帰属する当期純利益は6,159千円減少しております。

前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の遡及適用後の前期首残高は、346,459千円減少しております。

また、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、営業活動によるキャッシュ・フローにおける税金等調整前当期純利益が12,957千円、売上債権の増減額(は増加)が1,890千円、その他が13,052千円それぞれ減少し、保守サービス引当金の増減額(は減少)が27,900千円増加しております。

なお、セグメント情報及び1株当たり情報に与える影響は、当該箇所にそれぞれ記載しております。

これに伴い、前連結会計年度において、その他の流動負債に含めて表示しておりました前受収益は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の前受収益は、1,304,210千円(会計方針の変更による遡及適用後)として組み替えております。

(表示方法の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用に伴う変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
仕掛品	16,686千円	6,417千円
貯蔵品	2,005	3,002

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

また、担保付債務は共済会の金融機関からの借入金であり、当該担保資産に対応する債務残高は、「3 保証債務」に記載のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金	700,000千円	700,000千円

3 保証債務

ユニリタ共済会及び従業員の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
ピーエスピー共済会	18,634千円	ユニリタ共済会 171,767千円
ビーコン インフォメーション	319,378	
テクノロジー共済会		
従業員	235	
計	338,248	計 171,767

(注) 当社は、平成27年4月1日付で株式会社ビーコン インフォメーション テクノロジーと合併し社名を変更したことに伴い、ピーエスピー共済会及びビーコン インフォメーション テクノロジー共済会は同日をもってユニリタ共済会に統合されております。

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	1,000,000	1,000,000

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
	340,887千円	320,527千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	116,664千円	6,393千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	116,664	6,393
税効果額	32,980	1,266
その他有価証券評価差額金	83,683	7,659
為替換算調整勘定：		
当期発生額	5,075	4,317
組替調整額	-	-
税効果調整前	5,075	4,317
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	5,075	4,317
その他の包括利益合計	88,759	3,342

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1、2	4,250,000	4,250,000	-	8,500,000
合計	4,250,000	4,250,000	-	8,500,000
自己株式				
普通株式(注)1、3	422,073	500,323	62,452	859,944
合計	422,073	500,323	62,452	859,944

(注)1. 当社は、平成27年1月1日付で、1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2. 普通株式の発行済株式総数の増加4,250,000株は株式分割によるものであります。

3. 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分34株、連結子会社株式の取得による持分の増加分19,042株、連結子会社が保有する親会社株式の親会社による買取による増加分51,275株及び株式分割による増加分429,972株であり、自己株式数の減少は、連結子会社が保有する親会社株式の処分によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月18日 定時株主総会	普通株式	118,612	30.00	平成26年3月31日	平成26年6月19日
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	133,700	35.00	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月18日 定時株主総会	普通株式	171,901	利益剰余金	22.50	平成27年3月31日	平成27年6月19日

当連結会計年度（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,500,000	-	-	8,500,000
合計	8,500,000	-	-	8,500,000
自己株式				
普通株式（注）	859,944	100	765,223	94,821
合計	859,944	100	765,223	94,821

（注）普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分100株であり、自己株式数の減少は、合併の対価として722,943株、株式交換の対価として42,280株を株式の割当てにそれぞれ充当したことによるものであります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月18日 定時株主総会	普通株式	171,901	22.50	平成27年3月31日	平成27年6月19日
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	210,131	25.00	平成27年9月30日	平成27年12月7日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月16日 定時株主総会	普通株式	226,939	利益剰余金	27.00	平成28年3月31日	平成28年6月17日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	5,927,614千円	6,878,086千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	703,800	603,800
有価証券	1,499,747	1,499,892
現金及び現金同等物	6,723,561	7,774,179

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融商品に限定し、売買差益を獲得する目的や投機的目的のための運用は行わない方針であります。

資金調達については、中長期的な事業計画に照らして、必要な資金を内部留保、金融機関からの借入れ及び社債の発行等により調達しております。また、突発的な資金需要に対応するため、貸出コミットメントラインを設定しております。

投資有価証券は、取引先企業との業務・資本提携等関係強化を目的として中長期的に保有することを原則としております。

デリバティブは、資金運用を目的とする複合金融商品のみを利用しており、売買差益を獲得する目的や投機的目的のために単独で利用することは行わない方針であります。

金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びに管理体制

イ. 営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

当該リスクに関しては、当社グループの「販売管理規程」及び「与信管理規程」等の規程類に従って、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

ロ. 有価証券は満期保有目的の債券であり、発行体の信用リスクに晒されておりますが、格付けの高い債券のみに対象を限定し、定期的に発行体の財務状況を把握することにより、リスクの低減を図っております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況を把握することにより減損懸念の早期把握や軽減を図っております。

ハ. 営業債務である買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

また、借入金及び社債は、主に市場販売目的のソフトウェア開発等に要する資金の調達を目的としたものであり、このうちの一部は金利の変動リスクに晒されております。

これら営業債務、借入金及び社債は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難であると認められるものは、次表には含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,927,614	5,927,614	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,413,822	1,413,822	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,160,775	2,160,283	492
資産計	9,502,213	9,501,721	492
(1) 買掛金	217,303	217,303	-
(2) 未払法人税等	273,627	273,627	-
(3) 社債	50,000	50,198	198
(4) 長期借入金	68,888	69,025	137
負債計	609,818	610,154	335
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	6,878,086	6,878,086	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,006,500	1,006,500	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,168,059	2,167,878	180
資産計	10,052,646	10,052,466	180
(1) 買掛金	178,525	178,525	-
(2) 未払法人税等	44,015	44,015	-
(3) 社債	-	-	-
(4) 長期借入金	12,216	12,238	22
負債計	234,756	234,779	22
デリバティブ取引	-	-	-

（注）1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

当該社債の時価については、市場価格がないため、元利金の合計額を残存期間及び信用リスクを加味した利率で割引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「注記事項（デリバティブ取引関係）」をご参照下さい。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （平成27年3月31日）	当連結会計年度 （平成28年3月31日）
その他有価証券		
非上場株式	1,057,618	1,005,755
投資事業有限責任組合に対する出資金	75,516	56,710

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)
現金及び預金	5,927,614
受取手形及び売掛金	1,413,822
満期保有目的の債券 社債	1,500,000
合計	8,841,437

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)
現金及び預金	6,878,086
受取手形及び売掛金	1,006,500
満期保有目的の債券 社債	1,500,000
合計	9,384,587

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	50,000	-	-	-	-	-
長期借入金	56,672	6,672	5,544	-	-	-
合計	106,672	6,672	5,544	-	-	-

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	-	-	-	-	-	-
長期借入金	6,672	5,544	-	-	-	-
合計	6,672	5,544	-	-	-	-

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	1,499,747	1,499,255	492
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,499,747	1,499,255	492
合計		1,499,747	1,499,255	492

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	499,953	499,972	18
	(3) その他	-	-	-
	小計	499,953	499,972	18
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	999,938	999,740	198
	(3) その他	-	-	-
	小計	999,938	999,740	198
合計		1,499,892	1,499,712	180

3. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	657,261	399,991	257,269
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
小計	657,261	399,991	257,269	
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,767	4,736	969
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
小計	3,767	4,736	969	
合計		661,028	404,728	256,300

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額1,133,135千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	628,659	378,526	250,132
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	628,659	378,526	250,132
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	39,507	43,212	3,704
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	39,507	43,212	3,704
	合計	668,166	421,738	246,428

（注）非上場株式等（連結貸借対照表計上額1,062,465千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	90,644	38,781	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	90,644	38,781	-

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（平成27年3月31日）及び当連結会計年度（平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

国内連結子会社の一部は、次のとおり確定給付型の制度を設定しており、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

(1) 退職一時金

退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

(2) 退職年金

従業員退職金の75%について、確定給付企業年金制度を採用しております。

(注) 平成27年4月1日を合併期日として当社が吸収合併した連結子会社の株式会社ビーコン インフォメーションテクノロジー、及び同社の子会社であった連結子会社2社は、平成27年3月31日付で退職給付制度を廃止いたしました。

また、当社及び一部の国内連結子会社は、複数事業主制度の全国情報サービス産業厚生年金基金(総合設立型)に加入しており、確定拠出制度と同様に会計処理を行っています。なお、同厚生年金基金は、厚生年金基金の代行部分について、平成27年4月1日付で厚生労働大臣より将来分支給義務免除の認可を受けております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	169,844千円	53,000千円
退職給付費用	27,761	7,788
退職給付の支払額	6,020	8,040
制度への拠出額	27,431	-
制度廃止による増加額	119,198	-
制度廃止による長期未払金への振替額(注)	230,351	-
退職給付に係る負債の期末残高	53,000	52,749

(注) 退職給付制度の廃止に伴い、債務が確定した金額については、「退職給付に係る負債」から「長期未払金」に振り替えております。

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	448,840千円	428,503千円
年金資産	441,083	417,113
	7,757	11,389
非積立型制度の退職給付債務	45,243	41,359
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	53,000	52,749
退職給付に係る負債	53,000	52,749
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	53,000	52,749

(3) 退職給付費用

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

簡便法で計算した退職給付費用 27,761千円

(注) 当連結会計年度においては、上記以外に、退職給付制度を廃止したことにより、退職給付制度終了損として119,198千円を特別損失に計上しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

簡便法で計算した退職給付費用 7,788千円

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の全国情報サービス産業厚生年金基金(総合設立型)への要拠出額は、前連結会計年度66,360千円、当連結会計年度32,548千円であります。

(1) 複数事業主制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成27年3月31日) (平成26年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成28年3月31日) (平成27年3月31日現在)
年金資産の額(千円)	636,261,314	744,963,870
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額 (千円)	648,005,851	737,816,144
差引額(千円)	11,744,536	7,147,726

(2) 複数事業主制度全体に占める当社及び一部子会社の掛金拠出割合

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) (平成26年3月31日現在)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) (平成27年3月31日現在)
	0.3%	0.2%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額的主要因は、年金財政計算上の不足金(前連結会計年度11,630,748千円)又は剰余金(当連結会計年度7,236,428千円)であります。なお、上記(2)の割合は実際の負担割合とは一致しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
収益認識差額(税務)	310,566千円	19,880千円
未払期末賞与	28,967	37,112
賞与引当金	30,342	31,679
未払事業税	22,240	-
繰越欠損金	-	134,994
その他	26,286	9,981
小計	418,403	233,649
評価性引当額	4,820	2,580
繰延税金資産(流動)小計	413,583	231,068
繰延税金資産(固定)		
繰越欠損金	302,314	52,169
減損損失	131,797	109,203
投資有価証券評価損	80,082	107,714
ソフトウェア	52,431	21,462
役員退職慰労金	29,842	21,870
退職給付に係る負債	17,119	16,151
ゴルフ会員権評価損	8,007	7,590
その他	14,557	10,426
小計	636,152	346,590
評価性引当額	598,230	260,204
繰延税金資産(固定)小計	37,922	86,386
繰延税金資産合計	451,505	317,454
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	82,784	75,456
その他	14,145	-
繰延税金負債(固定)小計	96,930	75,456
繰延税金負債合計	96,930	75,456
繰延税金資産純額	354,575	241,997

(注)「(会計方針の変更)」に記載のとおり、従来、保守サービス料の一部については、契約時に売上高に計上し将来の費用を引き当てる方法を採用しておりましたが、当連結会計年度より契約期間に応じて売上高に計上する方法に変更したため、前連結会計年度については、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	1.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.8	1.4
住民税均等割等	1.0	0.6
役員賞与引当金	0.2	0.4
評価性引当額の増減	10.3	0.6
所得拡大税制による控除	1.3	-
合併による影響	-	20.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.3	1.5
その他	1.2	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.8	13.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は21,585千円減少し、法人税等調整額が25,725千円、その他有価証券評価差額金が4,139千円、それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

共通支配下の取引等

（連結子会社の吸収合併）

1. 取引の概要

（1）結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社ビーコン インフォメーション テクノロジー

（以下、「ビーコンIT」）

事業の内容 パッケージ事業、ITプロデュース事業、コンサルティング事業

（2）企業結合日

平成27年4月1日

（3）企業結合の法的形式

当社を存続会社、ビーコンITを消滅会社とする吸収合併であります。

（4）結合後企業の名称

株式会社ユニリタ

（5）その他取引の概要に関する事項

当該取引は、「データ活用」・「システム運用」両事業の一体化を実現し、市場の変化に適応した企業体の構築及びシナジー創出を可能にするものと判断いたしました。また、これにより、マネジメントの統合、事業運営の効率化、成長事業への積極的な投資等を通じて、お客様のビジネスとワークスタイルの変革支援に向けた事業展開のスピードアップを図ろうとするものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

（1）追加取得した子会社株式の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得原価 1,046,098千円（取得の対価：当社普通株式）

（2）株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

株式の種類別の交換比率

株式の種類：普通株式

	当社 （吸収合併存続会社）	ビーコンIT （吸収合併消滅会社）
本合併に係る割当比率	1	0.6

交換比率の算定方法

両社は、合併比率について、その公正性・妥当性を確保するため、両社から独立した第三者算定機関に合併比率の算定を依頼しました。両社は、それぞれの第三者算定機関から提出を受けた合併比率算定書を参考に、当社とビーコンITの関係、両社の財務及び事業の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案して、合併比率を両社で協議決定しました。

また、算定は次のとおり実施しております。

・算定機関の名称及び上場会社との関係

当社は、フロンティア・マネジメント株式会社（以下、「フロンティア・マネジメント」）を、算定に関する第三者算定機関として選定しました。

なお、フロンティア・マネジメントは、当社及びビーコンITから独立した算定機関であり、当社及びビーコンITの関連当事者には該当せず、本合併に関して記載すべき重要な利害関係を有しません。

・算定の概要

フロンティア・マネジメントは、当社については、金融商品取引所に上場しており、市場株価が存在することから、市場株価平均法を採用し、ビーコンITについては、比較可能な上場類似会社が複数存在し、類似会社比較法による株式価値の類推が可能であることから、類似会社比較法を採用して株式価値の算定を行いました。加えて、両社の将来の事業活動の状況を算定に反映する目的から、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（以下、「DCF法」）による算定を行いました。なお、DCF法による算定において、フロンティア・マネジメントが前提とした両社の財務予測には、大幅な増減益を見込んでいる事業年度はありません。

フロンティア・マネジメントが各評価手法に基づき算出した、本株式分割の効力発生後の合併比率（ビーコンITの普通株式1株に対して交付する当社の普通株式の割当株数）は以下のとおりです。

採用手法		合併比率の算定レンジ
当社	ビーコンIT	
市場株価平均法	類似会社比較法	0.44～0.70
DCF法	DCF法	0.26～0.70

交付株式数

722,943株

当社はその保有する自己株式（普通株式）を本合併による株式の割当てに充当し、新株式を発行していません。

また、当社が保有するビーコンITの普通株式2,253,600株及びビーコンITが保有する自己株式441,495株については、本合併による株式の割当ては行っていません。

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

66,028千円

(2) 主な変動要因

子会社株式の追加取得分の取得原価と、当該追加取得に伴う非支配株主持分の減少額との差額によるものであります。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業会社及び事業部門を置き、各事業会社及び事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業会社及び事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「データ活用事業」、「システム運用事業」及び「メインフレーム事業」の3つを報告セグメントとしております。

「データ活用事業」はデータ活用のためのソフトウェアの開発・販売・保守サービス及びコンサルティング等を行っており、「システム運用事業」は、オープン系システム向けの、「メインフレーム事業」はメインフレームシステム向けのITシステム運用に関するパッケージソフトウェアの開発・販売及び保守サービス等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	計	調整額	連結損益計 算書計上額 (注)3
	データ活用 事業	システム 運用事業	メイン フレーム 事業				
売上高							
外部顧客への売上高	2,341,990	1,945,037	2,320,051	518,424	7,125,503	-	7,125,503
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,341,990	1,945,037	2,320,051	518,424	7,125,503	-	7,125,503
セグメント利益又は 損失()	14,891	451,312	1,810,299	78,854	1,452,733	-	1,452,733
その他の項目							
減価償却費	61,710	32,258	636	25,268	119,874	-	119,874

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、連結子会社が行っている事業継続対策の構築・運用・保守のサポート事業及び人材派遣管理用のSaaS事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は、セグメント間取引及び振替高の消去であります。

3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、開示しておりません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	計	調整額	連結損益計 算書計上額 (注)3
	データ活用 事業	システム 運用事業	メイン フレーム 事業				
売上高							
外部顧客への売上高	2,254,627	2,232,257	2,123,458	588,329	7,198,673	-	7,198,673
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,254,627	2,232,257	2,123,458	588,329	7,198,673	-	7,198,673
セグメント利益又は 損失()	104,774	283,761	1,626,492	84,421	1,531,926	-	1,531,926
その他の項目							
減価償却費	47,099	33,717	2,277	24,443	107,538	-	107,538

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、連結子会社が行っている事業継続対策の構築・運用・保守のサポート事業及び人材派遣管理用のSaaS事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は、セグメント間取引及び振替高の消去であります。

3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、開示しておりません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項 (収益認識基準の変更)

「(会計方針の変更)」に記載のとおり、従来、保守サービス料の一部について、契約時に売上高に計上し将来の費用を引き当てる方法を採用していましたが、当連結会計年度より、契約期間に応じて売上高に計上する方法に変更いたしました。

この変更は、平成27年4月1日付で行った株式会社ビーコン インフォメーション テクノロジーとの合併を機に、サービスの提供時期と売上高との対応関係を改めて見直し、事業環境の変化に対応した中期経営計画の策定及び会社組織の変更並びに利用規約を見直した結果、取引の実態をより適切に財務諸表に反映させるために行ったものであります。

当該会計方針は遡及適用され、前連結会計年度については、遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、前連結会計年度のセグメント売上高が「メインフレーム事業」で3,838千円、「システム運用事業」で1,409千円増加するとともに、セグメント利益が「メインフレーム事業」で9,477千円減少し、セグメント損失が「システム運用事業」で3,480千円増加しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	データ活用 事業	システム 運用事業	メイン フレーム事業	その他	合計
外部顧客への売上高					
プロダクト及び一時レンタル	383,370	370,645	571,544	49,418	1,374,979
技術支援・プロフェッショナル サービス	874,591	949,582	47,271	96,042	1,967,487
期間使用料及び保守サービス料	1,084,028	624,808	1,701,235	372,963	3,783,036
合計	2,341,990	1,945,037	2,320,051	518,424	7,125,503

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を占める取引先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	データ活用 事業	システム 運用事業	メイン フレーム事業	その他	合計
外部顧客への売上高					
プロダクト及び一時レンタル	323,237	495,091	451,126	79,176	1,348,631
技術支援・プロフェッショナル サービス	945,412	1,080,621	65,117	124,873	2,216,025
期間使用料及び保守サービス料	985,977	656,544	1,607,214	384,279	3,634,016
合計	2,254,627	2,232,257	2,123,458	588,329	7,198,673

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を占める取引先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,034円05銭	1,192円09銭
1株当たり当期純利益金額	132円42銭	171円99銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1. 当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,014,249	1,442,048
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,014,249	1,442,048
普通株式の期中平均株式数(株)	7,658,848	8,384,102
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	該当事項はありません。	該当事項はありません。

3. 「(会計方針の変更)」に記載のとおり、従来、保守サービス料の一部について、契約時に売上高に計上し将来の費用を引き当てる方法を採用しておりましたが、当連結会計年度より、契約期間に応じて売上高に計上する方法に変更いたしました。当該会計方針は遡及適用され、前連結会計年度における「1株当たり純資産額」は46円15銭減少し、また、前連結会計年度における「親会社株主に帰属する当期純利益金額」及び「普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額」が6,159千円減少し、「1株当たり当期純利益金額」は0円81銭減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)ユニリタ	第13回無担保転換社債	平成20年8月29日	50,000 (50,000)	-	0.75 (変動)	なし	平成27年8月28日
合計	-	-	50,000 (50,000)	-	-	-	-

(注) 1. 「当期末残高」の()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	56,672	6,672	0.60	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	12,216	5,544	0.60	平成29年5月~ 平成30年1月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	68,888	12,216	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	5,544	-	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,621,225	3,438,874	5,336,408	7,198,673
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	330,171	775,877	1,249,501	1,674,099
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	253,403	620,341	1,022,453	1,442,048
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	30円30銭	74円17銭	122円05銭	171円99銭

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	30円30銭	43円87銭	47円84銭	49円92銭

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,322,639	2,605,939
受取手形	388	-
売掛金	1,829,001	1,869,950
有価証券	1,499,747	1,499,892
仕掛品	3,440	5,545
貯蔵品	-	424
前払費用	65,444	173,496
繰延税金資産	293,947	200,926
その他	1,68,142	1,260,352
貸倒引当金	-	11,400
流動資産合計	5,986,750	9,052,126
固定資産		
有形固定資産		
建物	40,754	40,198
工具、器具及び備品	20,765	25,299
土地	-	61,500
有形固定資産合計	61,519	126,997
無形固定資産		
ソフトウェア	75,399	164,024
電話加入権	1,478	2,361
無形固定資産合計	76,877	166,386
投資その他の資産		
投資有価証券	929,350	1,730,632
関係会社株式	1,964,689	500,722
関係会社出資金	-	18,003
出資金	17,100	17,100
関係会社長期貸付金	9,000	-
繰延税金資産	-	10,929
差入保証金	165,594	151,790
その他	33,079	145,009
貸倒引当金	4,123	-
投資その他の資産合計	3,114,691	2,574,187
固定資産合計	3,253,088	2,867,572
資産合計	9,239,838	11,919,698

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 75,974	1 158,233
未払金	1 196,514	1 231,516
未払費用	56,072	95,005
未払法人税等	246,601	15,613
未払消費税等	68,993	27,757
前受収益	857,757	1,203,888
預り金	14,314	21,693
賞与引当金	48,640	81,272
役員賞与引当金	4,681	21,840
その他	956	276
流動負債合計	1,570,506	1,857,096
固定負債		
長期末払金	25,055	222,566
繰延税金負債	34,909	-
退職給付引当金	-	10,619
固定負債合計	59,965	233,185
負債合計	1,630,471	2,090,282
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,330,000	1,330,000
資本剰余金		
資本準備金	1,450,500	1,450,500
その他資本剰余金	-	514,941
資本剰余金合計	1,450,500	1,965,441
利益剰余金		
利益準備金	120,000	120,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,982,200	1,982,200
繰越利益剰余金	3,240,013	4,335,956
利益剰余金合計	5,342,213	6,438,156
自己株式	665,007	73,415
株主資本合計	7,457,705	9,660,181
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	151,661	169,234
評価・換算差額等合計	151,661	169,234
純資産合計	7,609,367	9,829,416
負債純資産合計	9,239,838	11,919,698

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1 4,092,274	1 5,977,469
売上原価	1 546,032	1 1,370,893
売上総利益	3,546,242	4,606,576
販売費及び一般管理費	1, 2 2,204,722	1, 2 3,208,776
営業利益	1,341,520	1,397,800
営業外収益		
受取利息	1 2,554	1 3,014
受取配当金	26,511	95,639
為替差益	452	-
受取事務手数料	1 13,090	1 16,560
保険配当金	3,281	8,098
その他	2,390	10,570
営業外収益合計	48,280	133,882
営業外費用		
支払利息	-	170
社債利息	-	154
為替差損	-	287
投資事業組合運用損	679	2,061
コミットメントフィー	999	998
貸倒引当金繰入額	2,100	-
その他	7	190
営業外費用合計	3,786	3,862
経常利益	1,386,014	1,527,820
特別利益		
投資有価証券売却益	-	38,781
抱合せ株式消滅差益	-	3 137,159
特別利益合計	-	175,940
特別損失		
関係会社出資金評価損	4 24,532	4 26,604
その他	342	-
特別損失合計	24,874	26,604
税引前当期純利益	1,361,139	1,677,155
法人税、住民税及び事業税	473,703	80,471
法人税等調整額	19,736	118,708
法人税等合計	453,967	199,180
当期純利益	907,171	1,477,975

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1.ロイヤリティ		79,864	14.6	430,940	31.4
2.当期製品製造原価		466,167	85.4	939,952	68.6
当期売上原価		546,032	100.0	1,370,893	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	1,330,000	1,450,500	-	1,450,500	120,000	1,982,200	2,931,615	5,033,815
会計方針の変更による累積的影響額							346,459	346,459
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,330,000	1,450,500	-	1,450,500	120,000	1,982,200	2,585,155	4,687,355
当期変動額								
剰余金の配当							252,313	252,313
当期純利益							907,171	907,171
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	654,857	654,857
当期末残高	1,330,000	1,450,500	-	1,450,500	120,000	1,982,200	3,240,013	5,342,213

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	300,998	7,513,316	77,891	77,891	7,591,207
会計方針の変更による累積的影響額		346,459			346,459
会計方針の変更を反映した当期首残高	300,998	7,166,857	77,891	77,891	7,244,748
当期変動額					
剰余金の配当		252,313			252,313
当期純利益		907,171			907,171
自己株式の取得	364,009	364,009			364,009
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			73,770	73,770	73,770
当期変動額合計	364,009	290,848	73,770	73,770	364,619
当期末残高	665,007	7,457,705	151,661	151,661	7,609,367

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,330,000	1,450,500	-	1,450,500	120,000	1,982,200	3,240,013	5,342,213
当期変動額								
剰余金の配当							382,032	382,032
当期純利益							1,477,975	1,477,975
自己株式の取得								
合併による変動額			478,645	478,645				
株式交換による変動額			36,295	36,295				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	514,941	514,941	-	-	1,095,942	1,095,942
当期末残高	1,330,000	1,450,500	514,941	1,965,441	120,000	1,982,200	4,335,956	6,438,156

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	665,007	7,457,705	151,661	151,661	7,609,367
当期変動額					
剰余金の配当		382,032			382,032
当期純利益		1,477,975			1,477,975
自己株式の取得	176	176			176
合併による変動額	559,062	1,037,708			1,037,708
株式交換による変動額	32,705	69,000			69,000
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			17,573	17,573	17,573
当期変動額合計	591,592	2,202,475	17,573	17,573	2,220,049
当期末残高	73,415	9,660,181	169,234	169,234	9,829,416

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～18年

工具、器具及び備品 4～15年

また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、市場販売目的のソフトウェアは販売可能な見込有効期間(3年)に基づく定額法によっております。自社利用目的のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

また、退職給付債務の計算については、「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号)に定める簡便法に基づき算定しております。

4. 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア開発プロジェクトに係る売上高及び売上原価の計上基準

- (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクト
工事進行基準（プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法）
- (2) その他のプロジェクト
工事完成基準

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

従来、保守サービス料の一部について、契約時に売上高に計上し将来の費用を引き当てる方法を採用しておりましたが、当事業年度より、契約期間に応じて売上高に計上する方法に変更いたしました。

この変更は、平成27年4月1日付で行った株式会社ビーコン インフォメーション テクノロジーとの合併を機に、サービスの提供時期と売上高との対応関係を改めて見直し、事業環境の変化に対応した中期経営計画の策定及び会社組織の変更並びに利用規約を見直した結果、取引の実態をより適切に財務諸表に反映させるために行ったものであります。

当該会計方針は遡及適用され、前事業年度については、遡及適用後の財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前事業年度の貸借対照表は、売掛金が127,916千円、未払消費税等が54,533千円、前受金が238,361千円、保守サービス引当金が75,400千円減少し、前払費用が15,722千円、繰延税金資産が198,653千円、前受収益が807,372千円増加しております。

前事業年度の損益計算書は、売上高が5,248千円増加、売上原価が2,088千円減少し、販売費及び一般管理費が20,294千円増加したことにより、営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ12,957千円減少し、当期純利益は6,159千円減少しております。

前事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の遡及適用後の前期首残高は、346,459千円減少しております。

なお、遡及適用を行う前と比べて、前事業年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額は、それぞれ、46円15銭及び0円80銭減少しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	107,669千円	54,696千円
短期金銭債務	23,526	21,440

2 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

また、担保に係る債務は共済会の金融機関からの借入金であり、当該担保に供している資産に対応する債務残高は「3 保証債務」に記載のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金	200,000千円	700,000千円

3 保証債務

ユニリタ共済会の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
ビーエスピー共済会	18,634千円	171,767千円

(注) 当社は、平成27年4月1日付で株式会社ビーコン インフォメーション テクノロジーと合併し社名を変更したことに伴い、ビーエスピー共済会は同日をもってユニリタ共済会に名称変更されております。

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	1,000,000	1,000,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		営業取引による取引高	
売上高	52,087千円	売上高	20,415千円
営業費用	40,613	営業費用	31,687
営業取引以外の取引による取引高	13,311	営業取引以外の取引による取引高	16,664

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度68%、当事業年度68%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度32%、当事業年度32%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
外注費	233,574千円	外注費	214,769千円
役員報酬	205,229	役員報酬	281,811
給料及び手当	677,860	給料及び手当	1,174,070
賞与	90,592	賞与	148,879
賞与引当金繰入額	32,357	賞与引当金繰入額	50,006
役員賞与引当金繰入額	4,681	役員賞与引当金繰入額	21,840
法定福利費	113,763	法定福利費	212,248
減価償却費	24,863	減価償却費	16,914
研究開発費	263,746	研究開発費	307,838

(注)「(会計方針の変更)」に記載のとおり、従来、保守サービス料の一部については、契約時に売上高に計上し将来の費用を引き当てる方法を採用しておりましたが、当事業年度より契約期間に応じて売上高に計上する方法に変更したため、前事業年度については、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

3 抱合せ株式消滅差益

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社の連結子会社でありました、株式会社ビーコン インフォメーション テクノロジーを平成27年4月1日付で吸収合併したことに伴い計上したものであります。

4 関係会社出資金評価損

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

関係会社出資金評価損は、備実必(上海)軟件科技有限公司の出資金に対して減損処理を行ったものであります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日)及び当事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式及び関係会社出資金(前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,964,689千円、当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式500,722千円、関係会社出資金18,003千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	16,080千円	25,080千円
収益認識差額(税務)	223,580	-
未払期末賞与	26,981	36,081
未払事業税	19,353	-
繰越欠損金	-	134,994
その他	7,950	4,770
繰延税金資産(流動)小計	293,947	200,926
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労金	8,093	7,672
ゴルフ会員権評価損	8,007	7,590
投資有価証券評価損	55,461	107,714
減損損失	-	109,203
その他	8,275	27,243
小計	79,837	259,423
評価性引当額	41,914	173,037
繰延税金資産(固定)小計	37,922	86,386
繰延税金資産合計	331,870	287,312
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	72,831	75,456
繰延税金負債(固定)小計	72,831	75,456
繰延税金負債合計	72,831	75,456
繰延税金資産純額	259,038	211,856

(注)「(会計方針の変更)」に記載のとおり、従来、保守サービス料の一部については、契約時に売上高に計上し将来の費用を引き当てる方法を採用しておりましたが、当事業年度より契約期間に応じて売上高に計上する方法に変更したため、前事業年度については、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.6%	33.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	1.4
住民税均等割等	0.6	0.5
役員賞与引当金	0.1	0.4
評価性引当額の増減	1.8	1.4
所得拡大税制による控除	1.3	-
抱合せ株式消滅差益	-	2.7
合併による影響	-	20.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.8	1.4
その他	1.0	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.4	11.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は19,436千円減少し、法人税等調整額が23,576千円、その他有価証券評価差額金が4,139千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	40,754	6,119	-	6,674	40,198	373,559
	工具、器具及び備品	20,765	11,227	115	6,577	25,299	159,031
	土地	-	61,500	-	-	61,500	-
	計	61,519	78,846	115	13,252	126,997	532,590
無形固定資産	ソフトウェア	75,399	155,604	-	66,979	164,024	178,640
	電話加入権	1,478	883	-	-	2,361	-
	計	76,877	156,488	-	66,979	166,386	178,640

(注) 当期増加額には、株式会社ビーコン インフォメーション テクノロジーとの合併による増加額が次のとおり含まれております。

建物	774千円
工具、器具及び備品	1,988
土地	61,500
ソフトウェア	80,340
電話加入権	883

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金(流動)	-	18,053	6,652	11,400
貸倒引当金(固定)	4,123	-	4,123	-
賞与引当金	48,640	117,847	85,215	81,272
役員賞与引当金	4,681	21,840	4,681	21,840

(注) 当期増加額には、株式会社ビーコン インフォメーション テクノロジーとの合併による増加額が次のとおり含まれております。

貸倒引当金(流動)	18,053千円
賞与引当金	36,575

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで						
定時株主総会	毎年6月						
基準日	3月31日						
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日						
1単元の株式数	100株						
単元未満株式の買取り							
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部						
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社						
取次所	-						
買取手数料	無料						
公告掲載方法	当会社の公告掲載方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、公告掲載場所は当社ホームページ (http://www.unirita.co.jp/) であります。						
株主に対する特典	毎年3月31日現在における保有株式数に応じて、次のとおりJCBギフトカードを贈呈いたします。 <table border="1" data-bbox="464 958 1297 1120"> <thead> <tr> <th>保有株式数</th> <th>優待商品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株以上500株未満</td> <td>JCBギフトカード 2,000円分</td> </tr> <tr> <td>500株以上</td> <td>JCBギフトカード 4,000円分</td> </tr> </tbody> </table>	保有株式数	優待商品	100株以上500株未満	JCBギフトカード 2,000円分	500株以上	JCBギフトカード 4,000円分
保有株式数	優待商品						
100株以上500株未満	JCBギフトカード 2,000円分						
500株以上	JCBギフトカード 4,000円分						

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第33期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月19日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月19日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第34期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月7日関東財務局長に提出

第34期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月6日関東財務局長に提出

第34期第3四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月5日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年6月19日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成27年8月6日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2（株式交換）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6月17日

株式会社ユニリタ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥 山 弘 幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥 谷 績

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニリタの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユニリタ及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、保守サービス料の一部について、契約時に売上高に計上し将来の費用を引き当てる方法を採用していたが、当連結会計年度より、契約期間に応じて売上高に計上する方法に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ユニリタの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ユニリタが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月17日

株式会社ユニリタ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥山弘幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥谷 績

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニリタの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユニリタの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、保守サービス料の一部について、契約時に売上高に計上し将来の費用を引き当てる方法を採用していたが、当事業年度より、契約期間に応じて売上高に計上する方法に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。